

平成30年度
関西広域地方計画の取組状況について

令和元年 8 月

近畿圏広域地方計画協議会

【目次】

1. 序	
1. 1 関西広域地方計画について	1
1. 2 モニタリングの基本的な考え方	2
2. 関西広域地方計画の推進状況について	
2. 1 関西をとりまく状況と課題	3
2. 1. 1 人口動態	3
2. 1. 2 経済・産業	6
2. 1. 3 物流	9
2. 1. 4 観光	10
2. 1. 5 住環境	14
2. 2 各主要プロジェクトの推進状況	17
2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト	17
2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト	25
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト	32
2. 2. 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト	44
2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト	50
2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト	58
2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト	63
2. 2. 8 環境共生プロジェクト	70
3. 平成30年度取組の考察	75
【参考資料】	
平成30年度 代表事例リスト	76

1. 序

1. 1 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画で、人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定されたものである。

本計画は、国、地方公共団体、経済団体、民間事業者、大学・研究機関、NPO、住民等の関係主体において、近畿が直面している様々な課題や危機感を共有するとともに、適切な役割分担の下、圏域全体の発展と魅力ある暮らしの実現に向けて取り組むべき方向性を示すものであり、ひいては我が国全体の発展と魅力ある国土の形成を目指すものである。

本計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として、下記のとおり5つの圏域像を定めている。

- (1) アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
- (2) 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
- (3) 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
- (4) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
- (5) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり8つの主要プロジェクトをまとめている。

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
2. 関西成長エンジンプロジェクト
3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
4. 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
5. 地方都市活力アッププロジェクト
6. 農山漁村いきいきプロジェクト
7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト
8. 環境共生プロジェクト

計画の構成

関西の目指す姿と戦略

- 1 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域 主要プロジェクト①②
- 2 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域 主要プロジェクト①②③
- 3 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域 主要プロジェクト④⑤⑥⑦
- 4 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域 主要プロジェクト③④⑤⑥⑦
- 5 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域 主要プロジェクト①③④⑤⑥⑧

主要プロジェクト

- 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
- 2 関西成長エンジンプロジェクト
- 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
- 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
- 5 地方都市活力アッププロジェクト
- 6 農山漁村いきいきプロジェクト
- 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト
- 8 環境共生プロジェクト

1. 2 モニタリングの基本的な考え方

本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、プロジェクトの着実な推進に向けて、それらを構成する個別の取組事例（事業等）をリスト化し、近畿圏広域地方計画協議会において、毎年度、各事業の更新と進捗の把握を行う。その結果、特に進捗の遅延等が認められる事業があれば、その遅延要因の解決も含め、事業の円滑な推進に向けた取組を同協議会の中で行う。また、各プロジェクト毎にモニタリング指標を設定しているが、これらの指標単独で各プロジェクトの進捗を定量的に把握することは難しいので、今回はプロジェクト進捗の目安として取り扱う。

上記の考えに基づき本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する平成30年度の取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめるとともに、今後の対応の方向について、検討した結果を公表するものである。

また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の6県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

2. 関西広域地方計画の推進状況について

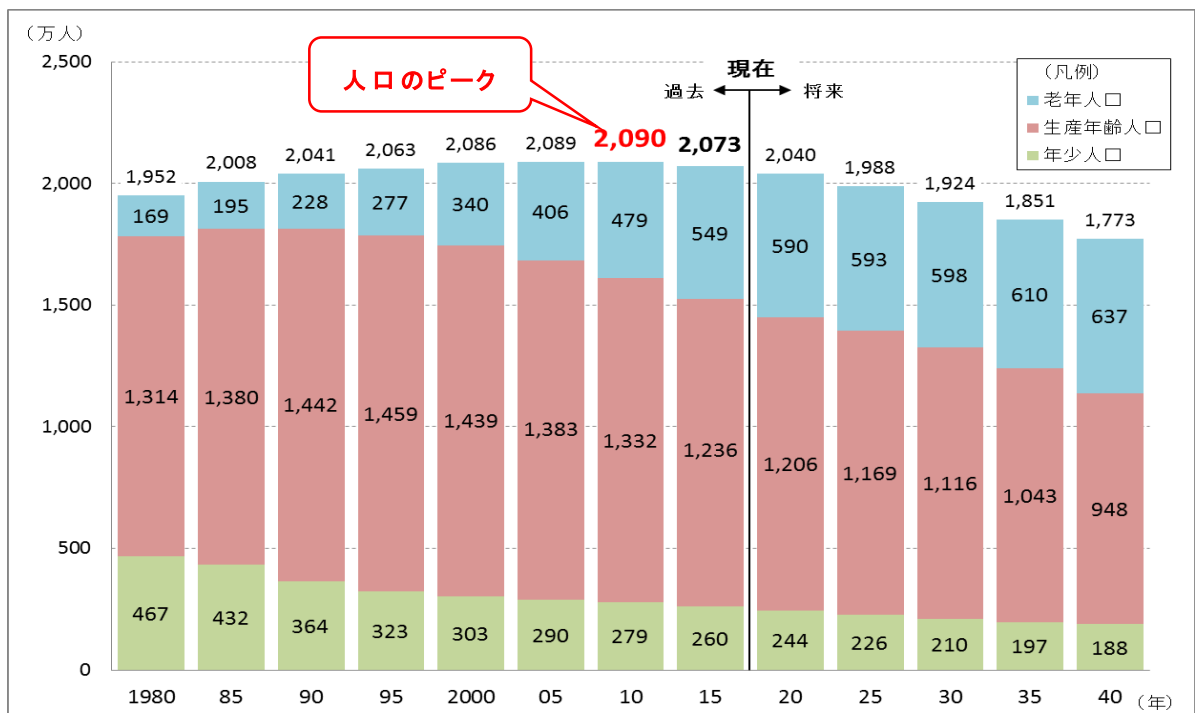
2. 1 関西を取り巻く状況と課題

2. 1. 1 人口動態

【夜間人口】

平成27年（2015年）国勢調査による関西の人口は、平成22年（2010年）の前回調査から約17万人減の約2,073万人であり、2000年以降の国勢調査で最も少ない人口となっている。

一方で、65歳以上の老年人口は前回調査から70万人増の約549万人であり、高齢化の進展が進んでいる。



資料：1980～2015年は総務省統計局「国勢調査」、

2020～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

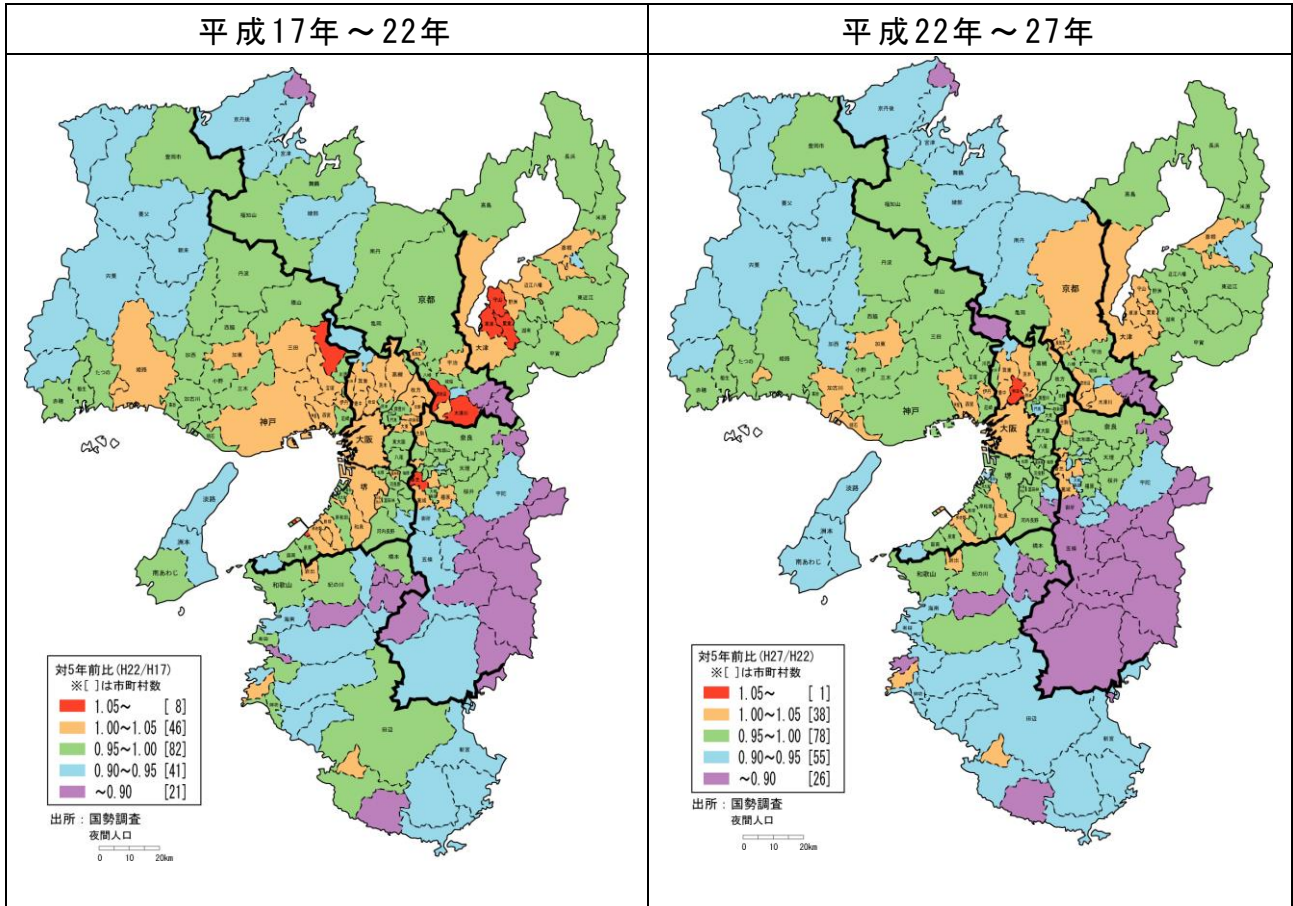
注1) 総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。

注2) 将来推計人口は平成27年国勢調査をベースとした推計

関西の人口の推移

【市町村別の人口増加率】

平成17年～22年及び平成22年～27年の市町村別の人口増加率をみると、関西の198市町村のうち、平成17～22年に人口が増加したのは54市町村であったのが、平成22～27年は39市町村に減少している。特に関西で最大の人口集積地である京阪神地域においても、平成22～27年で人口減少に転じている都市が多くみられており、都市部においても人口減少の波が押し寄せている。

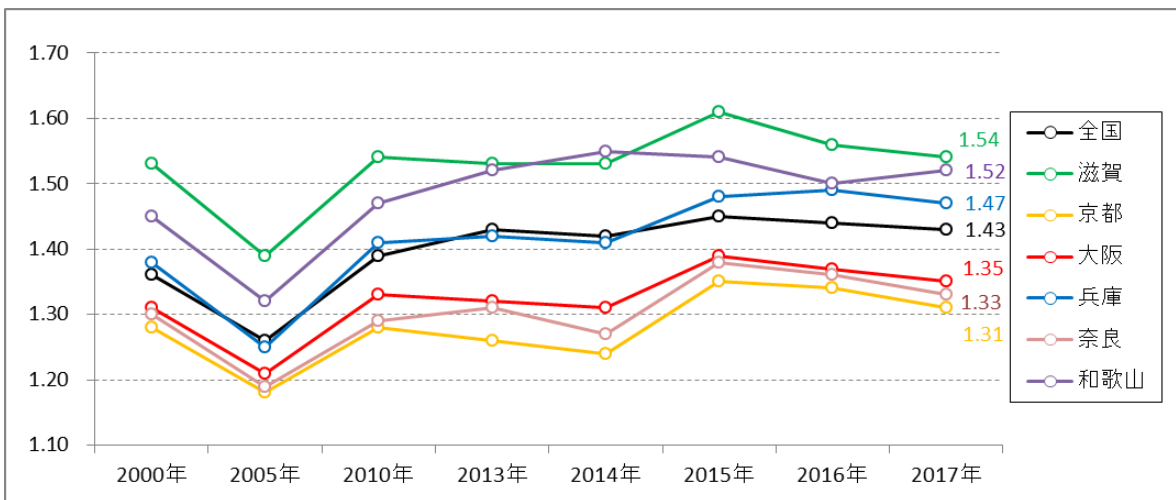


資料：総務省統計局「国勢調査」

市町村別の人口増加率

【合計特殊出生率】

2017年の各府県の合計特殊出生率は、和歌山県を除く全府県において全国値と同様に前年から低下しており、滋賀、和歌山、兵庫の3県は全国平均（1.43）を上回っている。



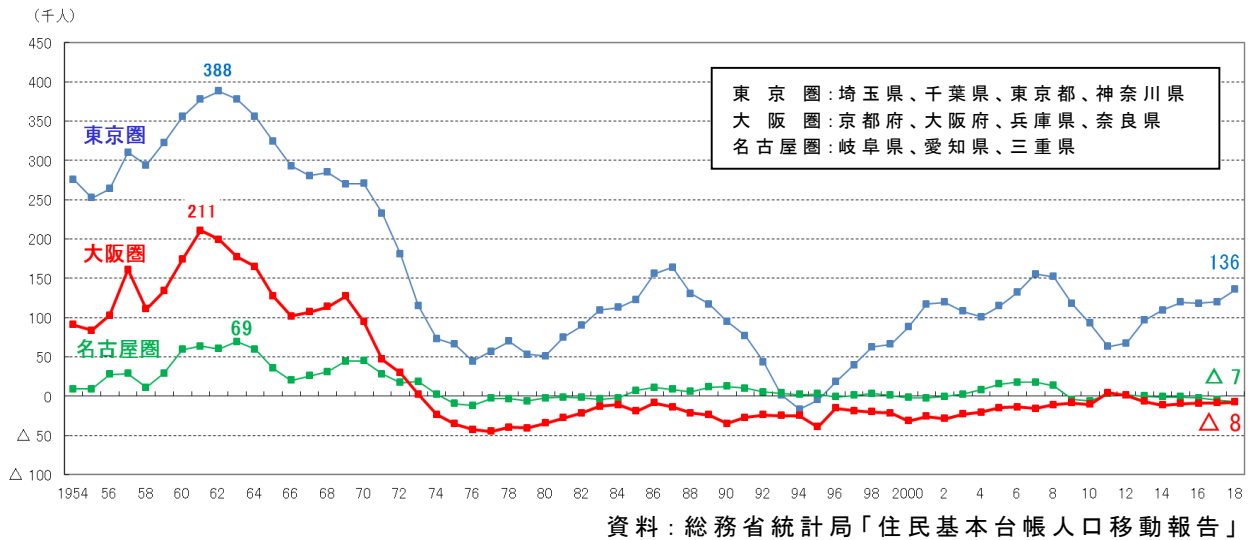
資料：厚生労働省「平成28年人口動態統計」

合計特殊出生率の推移

【転入超過量】

大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2018年は8千人の転出超過となっている。

また、名古屋圏も社会減である中、東京圏は依然として社会増が続いており、2018年は約14万人もの転入超過となるなど、東京一極集中の傾向が顕著にみられている。

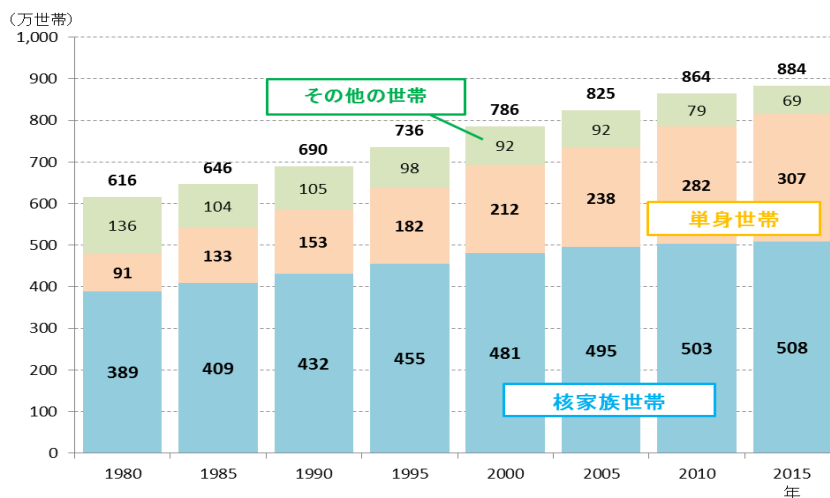


人口の転入超過量の推移

【世帯数】

関西の人口は減少に転じた一方で、世帯数は増加幅が縮小傾向にあるものの、依然として増加傾向が続いている。

世帯構成別でみると、核家族世帯の伸びが鈍化しているのに対し、単身世帯は増加傾向が続いており、地域コミュニティの弱体化が懸念される。



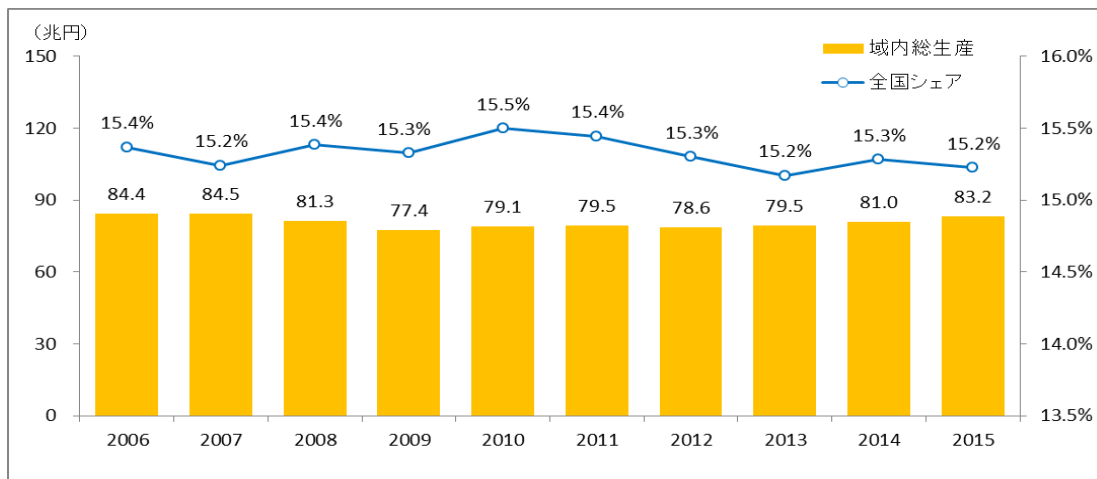
関西の世帯数の推移

2. 1. 2 経済・産業

【域内総生産】

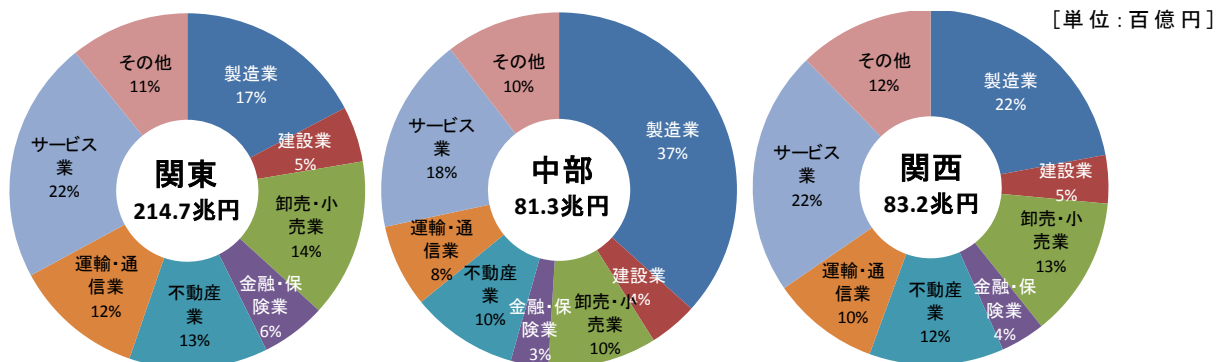
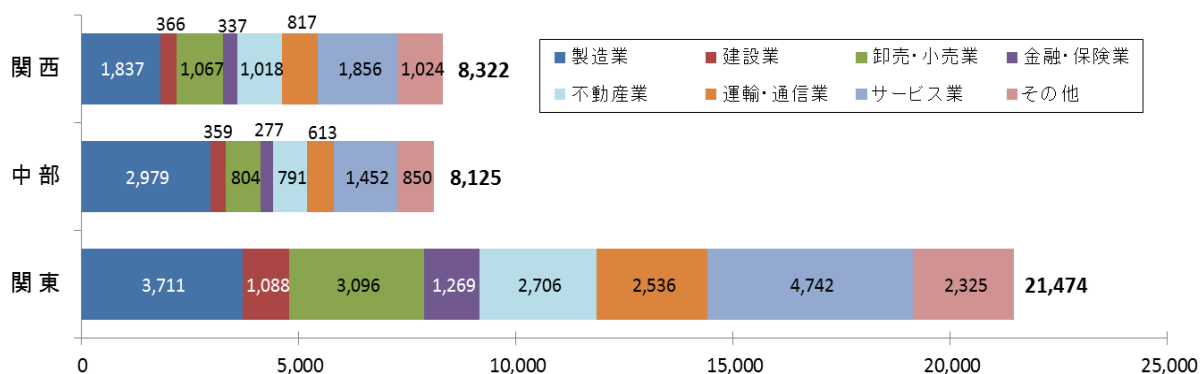
関西の2015年度の域内総生産（名目）は83.2兆円で、対前年度比2.7%のプラス成長となっており、対全国シェアは前年度から0.1%減の15.2%となっている。

関西（2府4県）の域内総生産は関東（1都7県）の約4割程度であり、産業別ではサービス業のシェアが22%で最も高い。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

関西の域内総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

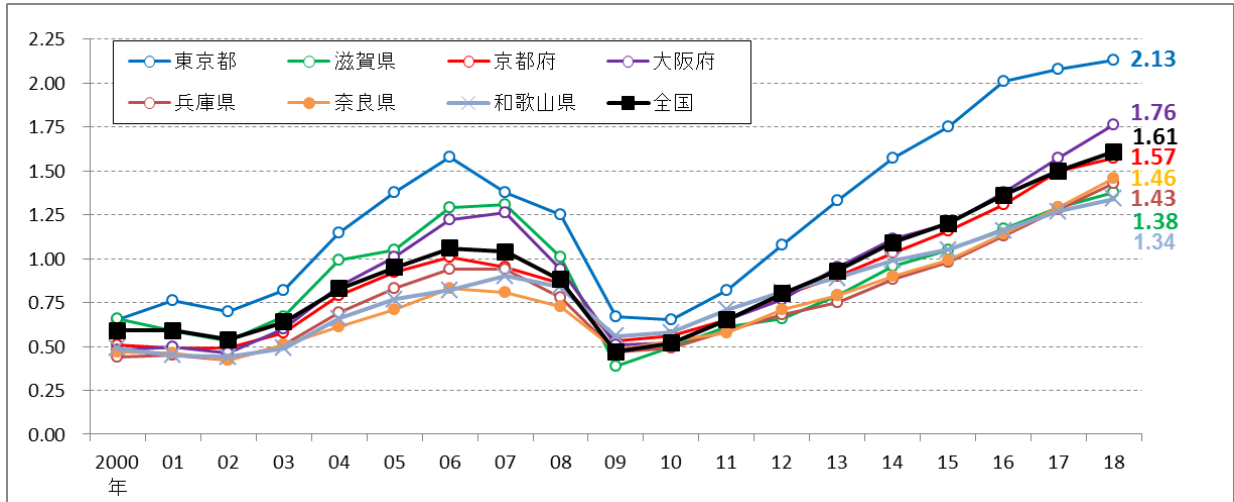
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

域内総生産（名目）の産業別内訳（2015年度）

【有効求人倍率】

関西の各府県の有効求人倍率は、2009年以降は増加傾向であり、2018年は大阪府が1.76で最も高く、関西で唯一全国値（1.61）を上回っている。

一方で、東京都の有効求人倍率は2010年以降の伸びが著しく、2018年は2.13と大阪府や全国値を大きく上回っており、東京一極集中の要因となっている。

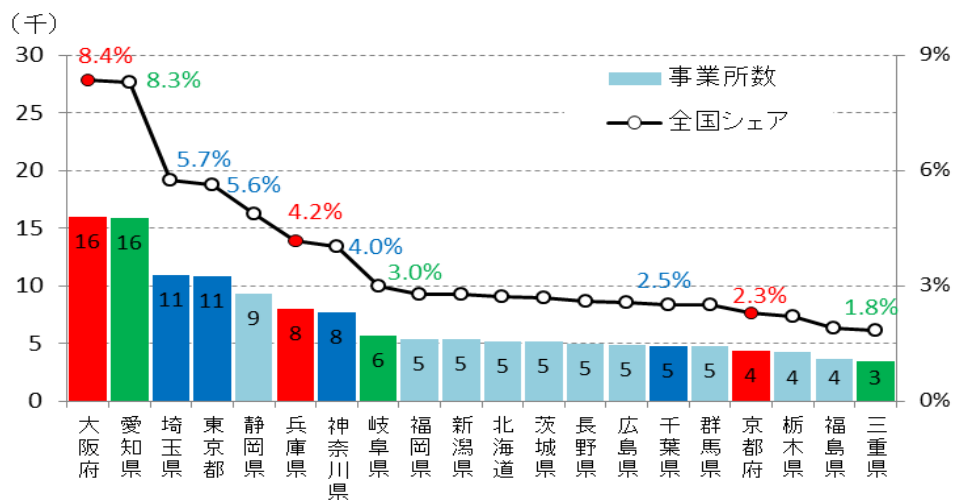


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求人倍率の推移

【製造業事業所数】

大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約15,990社で全国1位である。また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積している。

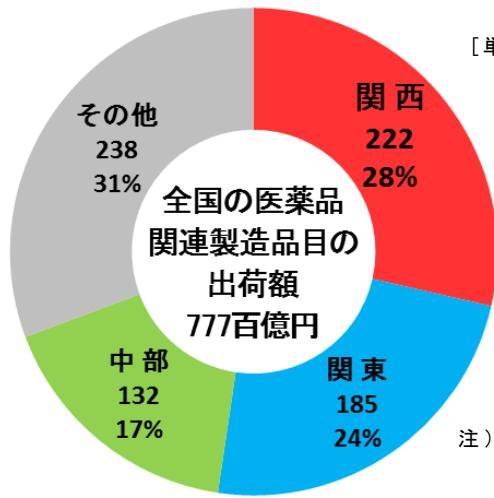


資料：経済産業省「平成29年工業統計調査」

製造業事業所数の上位20都道府県（平成29年）

【医薬品産業】

関西の医薬品産業の製造品出荷額等（2017年）は約2.2兆円で、関東の約1.9兆円、中部の約1.3兆円を上回っており、対全国シェアは28%を占めている。



[単位:百億円]

※工業統計の産業細分類における右表の製造業を医薬品産業とし、その製造品出荷額等の合計値を示したものの。

産業細分類
医薬品原薬製造業(分類コード1651)
医薬品製剤製造業(分類コード1652)
生物学的製剤製造業(分類コード1653)
生薬・漢方製剤製造業(分類コード1654)

※なお、工業統計表では各府県の上記製造業の事業所数が1又は2の場合、当該製造業の製造品出荷額は秘匿されているため、これらの製造品等出荷額は含まれていない

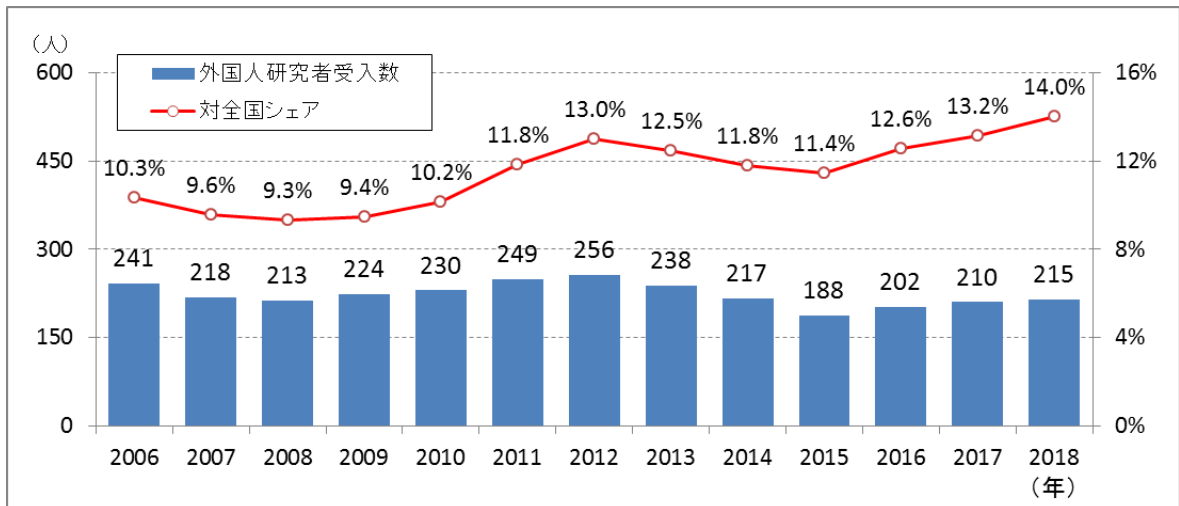
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

資料：総務省・経済産業省「平成29年工業統計調査」

医薬品産業のシェア（2017年）

【外国人研究者】

2018年の関西の外国人研究者受入数は215人、対全国シェアは14%で、2015年以降増加している。



資料：法務省「在留外国人統計」

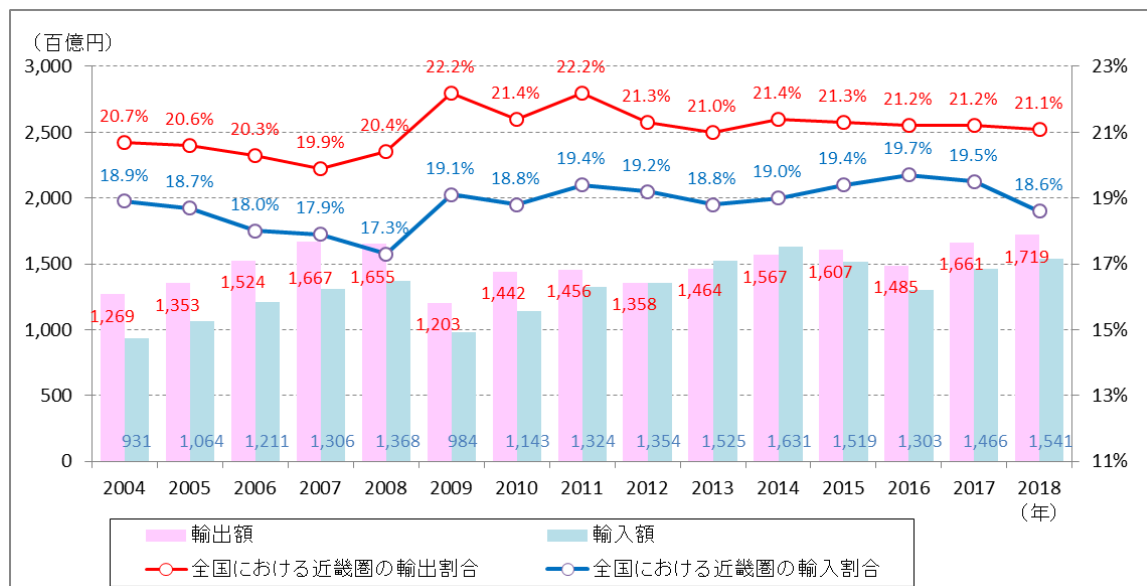
関西の外国人研究者受入数の推移

2. 1. 3 物流

【輸出入額】

2018年の関西の貿易は、輸出額は約17.2兆円、輸入額（速報値）は約15.4兆円であり、輸出・輸入ともに前年から増加している。

ここ数年の対全国シェアをみると、輸出は概ね21%台、輸入は概ね19%前後で推移している。

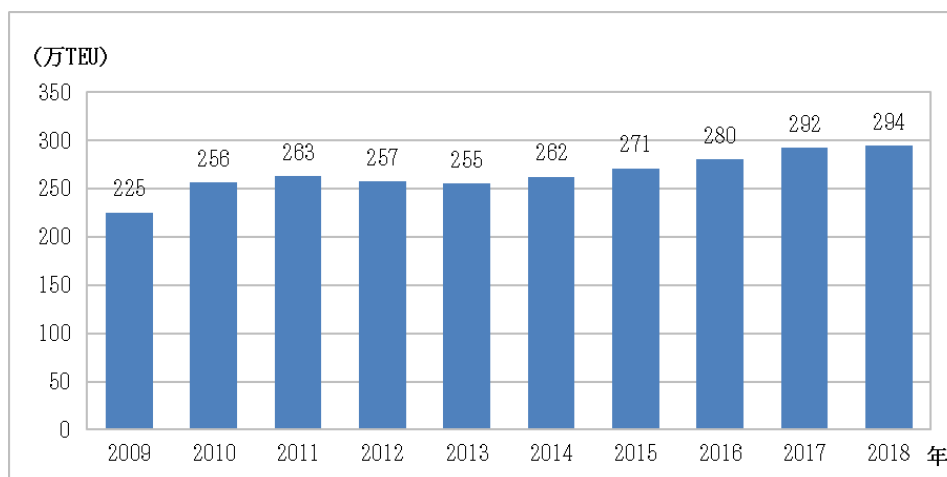


資料：大阪税関資料

関西の輸出入額の推移

【神戸港】

2018年の神戸港のコンテナ取扱個数は約294万TEUであり、阪神・淡路大震災前を上回り過去最高を記録している。

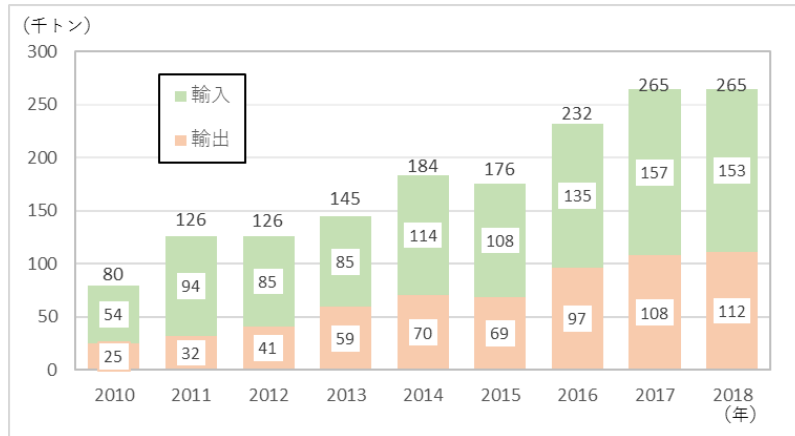


資料：神戸港大観及び神戸市公表資料

神戸港のコンテナ取扱個数の推移

【京都舞鶴港】

京都舞鶴港の2018年の外貿コンテナ取扱貨物量は、2017年と同じ約26.5万トンである。経年変化は、2015年に一旦減少に転じたものの全体的に増加傾向にあり、この5年間では1.8倍に伸びている。特に輸入貨物量が多く、全体の約6割を占めている。



資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」

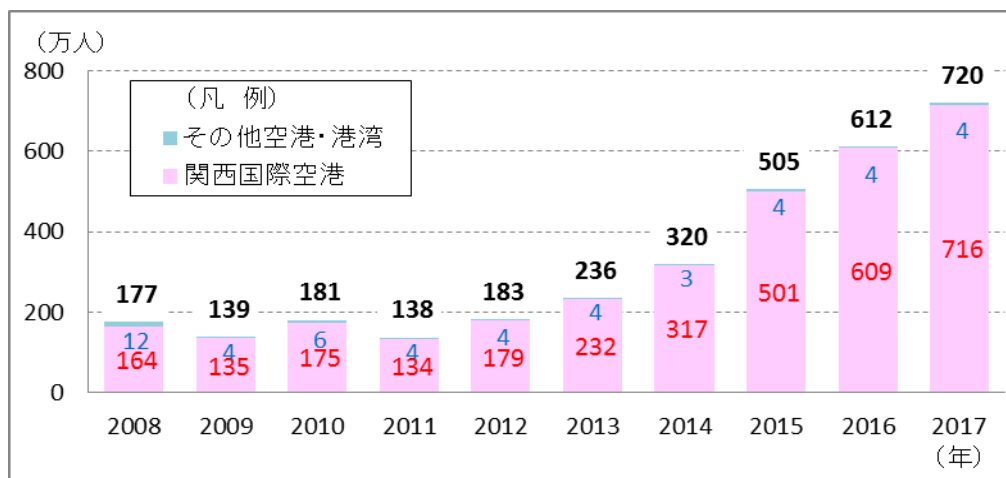
京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移

2. 1. 4 観光

【外国人入国者数】

関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、リーマン・ショック（2008年9月～）や東日本大震災（2011年）により一時的に減少した時期はあるものの、2011年以降は著しく増加しており、2011年の138万人から2017年はその5.2倍に相当する720万人となっている。

このうち716万人は関西国際空港からの入国者であり、関西の入国者数全体の99.4%を占めている。



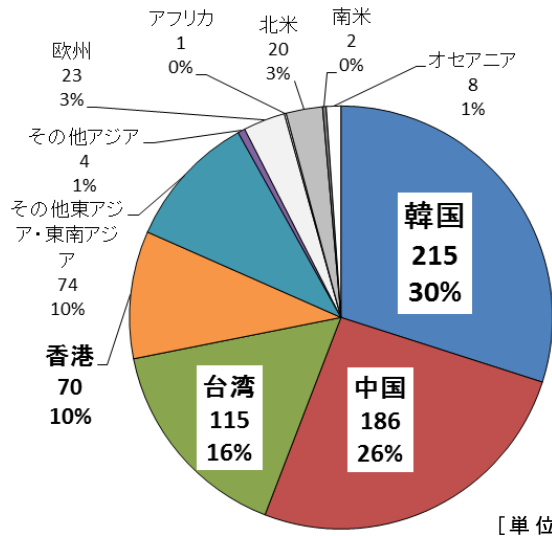
資料：法務省「出入国管理統計」

関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移

【関西国際空港】

2017年に関西国際空港から入国した外国人716万人の国籍別の内訳は、韓国からの来訪者が215万人で最も多く、入国者全体の3割を占めている。

これに次いで、中国186万人（26%）、台湾115万人（16%）、香港70万人（10%）の順であり、アジアからの入国者が全体の約93%を占めている。



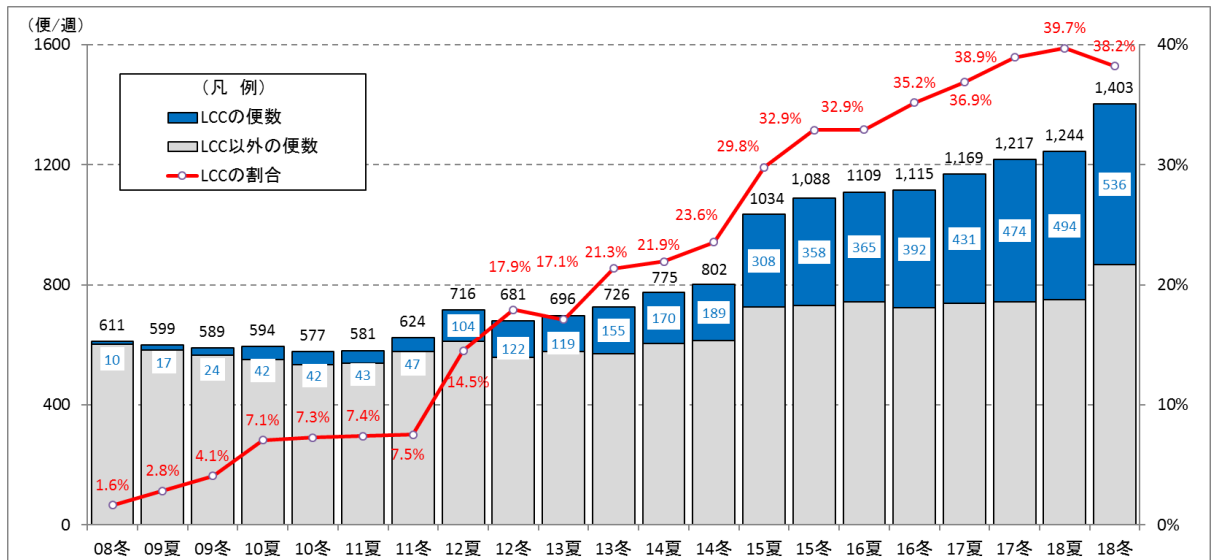
[単位: 万人]

資料：法務省「出入国管理統計」（2017年）

関西国際空港からの入国者の国籍内訳

また、関西国際空港の国際線旅客便数は増加が続いており、2018年冬期の実績で1,403便/週である。

特に、2017年1月のLCC専用の「第2ターミナルビル（国際線）」の開業以降LCCが大きく増加しており、国際線旅客便数に占めるLCCの割合は、2018年夏には過去最高の39.7%を記録した。2018年冬は、LCC以外も増加したため38.2%である。



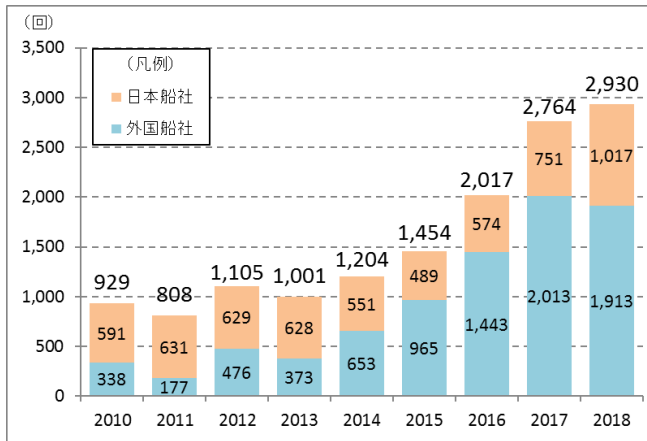
資料：関西エアポート(株)公表資料 ※実績値

関西国際空港の国際線旅客便数の推移

【クルーズ船】

全国のクルーズ船寄港回数は2013年以降に急増しており、2018年は過去最高の2,930回となっている。

一方で、関西では神戸港が全国6位の寄港回数であるが、大半は九州・沖縄への寄港となっている。



【全国順位】（2018年）

順位	外国及び日本船社	外国船社	日本船社
1	博多 279	博多 263	ヘレスタマリーナ 122
2	那覇 243	那覇 236	横浜 98
3	長崎 220	長崎 215	神戸 70
4	横浜 168	平良 142	宮島 62
5	平良 143	石垣 105	福山 48
6	神戸 136	佐世保 105	大三島 37
7	ヘレスタマリーナ 122	鹿児島 96	倉橋漁港 29
8	佐世保 108	横浜 70	名古屋 29
9	石垣 107	神戸 66	金風呂漁港 25
10	鹿児島 100	広島 44	直島 24
	その他 1,304	その他 571	その他 473
	計 2,930	計 1,913	計 1,017

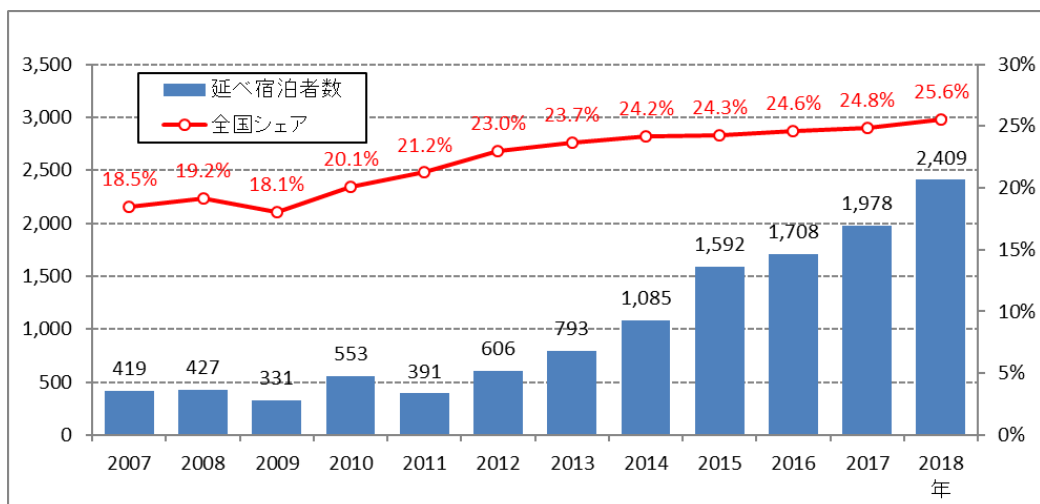
資料：国土交通省公表資料

クルーズ船の寄港回数（全国）の推移と上位10港

【外国人延べ宿泊者数】

関西の外国人延べ宿泊者数は、入国者数と同様に2011年以降に急増しており、2018年は対前年から22%増の2,409万人で、過去最高の水準となっている。

また、2018年の対全国シェアは25.6%であり、2009年以降は一貫して上昇している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

関西の外国人延べ宿泊者数の推移

【訪日外国人の府県別訪問率】

2018年の関西における訪日外国人の府県別訪問率は、大阪府が36.6%で最も高く、次いで京都府25.8%、奈良県8.9%、兵庫県6.0%の順となっており、大阪府と京都府は2016年以降2年続けて低下している一方、奈良県の伸びが大きい。

また、訪問率の全国順位は、大阪府が第2位、京都府が第4位、奈良県が第6位と、上位6都道府県の中に関西の3府県がランキングされており、訪日外国人にとって関西は人気の観光地となっている。特に奈良県は2017年度の10位から4つ向上している。

訪日外国人の訪問率の推移

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
滋賀県	0.6%	0.5%	0.7%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%
京都府	16.7%	17.3%	18.9%	21.9%	24.4%	27.5%	25.9%	25.8%
大阪府	25.2%	24.0%	25.1%	27.9%	36.3%	39.1%	38.7%	36.6%
兵庫県	5.9%	5.7%	6.2%	6.2%	6.5%	6.2%	5.5%	6.0%
奈良県	3.3%	3.4%	4.4%	4.9%	5.2%	6.9%	7.3%	8.9%
和歌山県	1.1%	1.0%	1.3%	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%

〔全国順位〕(2018年)

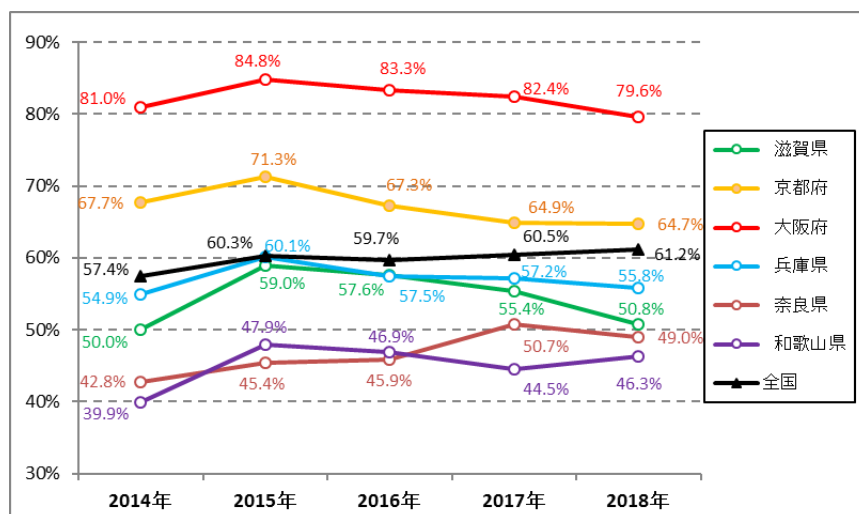
順位	都道府県	訪問率
1	東京都	45.6%
2	大阪府	36.6%
3	千葉県	35.6%
4	京都府	25.8%
5	福岡県	10.4%
6	奈良県	8.9%
7	北海道	7.9%
8	愛知県	7.8%
9	神奈川県	7.5%
10	沖縄県	6.8%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【客室稼働率】

2018年の客室稼働率は、大阪府は全国2位で79.6%、京都府は同9位で64.7%と高く、全国平均の61.2%を大きく上回っている。

各府県ともに、2018年の客室稼働率は和歌山県を除いて前年から低下しているが、特に大阪府は依然として高い水準で推移していることから、受入環境の整備が課題となっている。



〔全国順位〕(2018年)

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	80.0%
2	大阪府	79.6%
3	福岡県	72.2%
4	愛知県	70.1%
5	千葉県	68.6%
6	広島県	66.2%
7	神奈川県	65.6%
8	埼玉県	65.4%
9	京都府	64.7%
10	沖縄県	63.7%

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

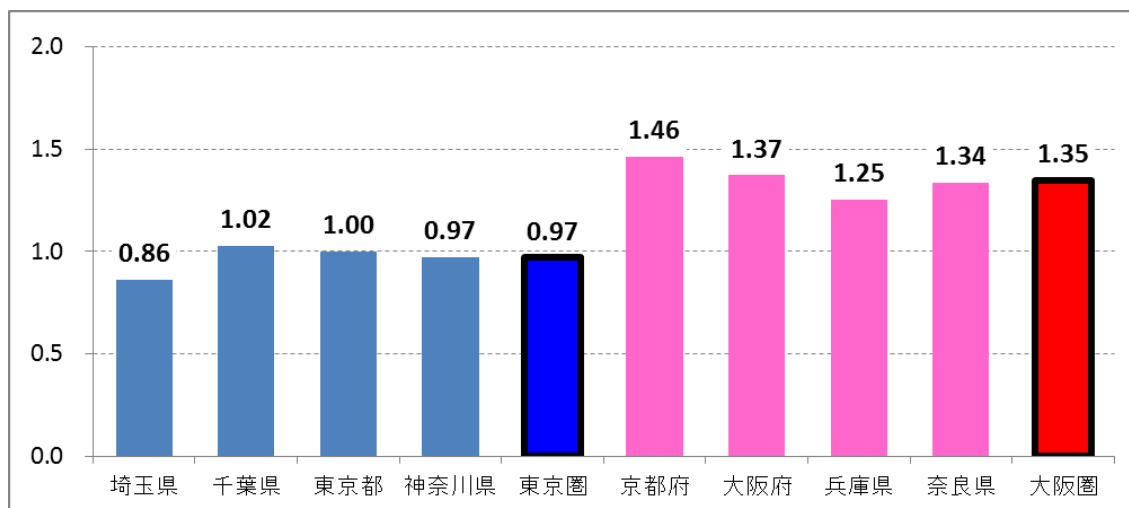
客室稼働率の推移

2. 1. 5 住環境

【医療施設】

大阪圏（2府2県）の人口10万人当りの医療施設数（病床数300以上）は1.35であり、東京圏（1都3県）の0.97を大きく上回っている。

また、大阪圏の各府県の値はいずれも東京圏の各府県を上回っていることから、東京圏と比較して大阪圏は医療施設が充実しているといえる。



資料：医療施設数・・・厚生労働省「平成29年医療施設（動態）調査」

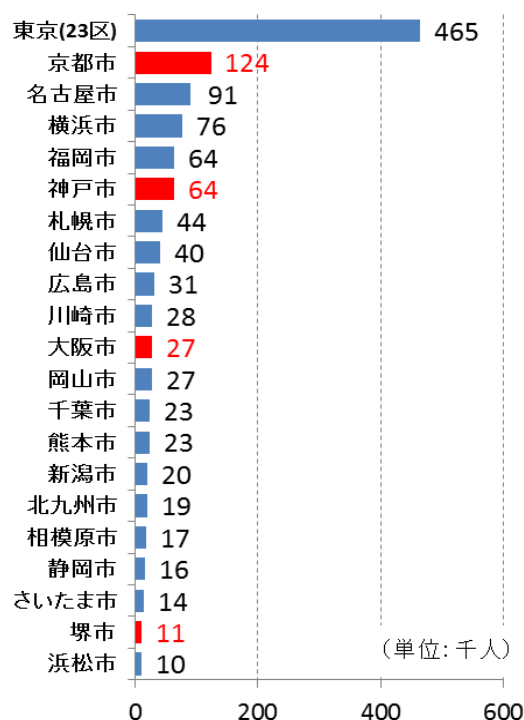
人口・・・総務省統計局「人口推計」（平成29年10月）

人口10万人あたりの医療施設数[病床数300以上]（2017年）

【教育環境】

2018年の政令指定都市（20市）における学部学生数は、京都市が12.4万人で最も多く、神戸市が6.4万人（第5位）、大阪市2.7万人（第10位）、堺市1.1万人（第19位）となっている。

一方で、東京23区の学部学生数は京都市を大幅に上回る46.5万人であり、先に示した有効求人倍率と同様に、進学の面においても圧倒的な受入環境が整っている。



資料：文部科学省「平成30年度学校基本調査」

政令市の学部学生数(2018年)

また、2018年3月の高等学校卒業者のうち、都道府県別の女性の大学・短大への進学率をみると、京都府（69.0%；全国2位）、兵庫県（64.6%；同3位）、奈良県（61.7%；同6位）、大阪府（61.6%；同7位）が上位占めており、全国平均（57.7%）を大きく上回っていることから、関西は特に女性の進学率が高い圏域であるといえる。

女性の大学・短大への進学率（2018年3月卒業者）

<上位10都道府県>

順位	都道府県	進学率
1	東京都	69.2%
2	京都府	69.0%
3	兵庫県	64.6%
4	広島県	63.5%
5	神奈川県	63.1%
6	奈良県	61.7%
7	大阪府	61.6%
8	愛知県	60.4%
9	福井県	60.3%
10	石川県	59.4%

<下位10都道府県>

順位	都道府県	進学率
38	山形県	49.3%
39	秋田県	49.2%
40	鳥取県	49.2%
41	福島県	49.1%
42	山口県	49.1%
43	佐賀県	48.7%
44	岩手県	48.1%
45	新潟県	46.9%
46	北海道	45.1%
47	沖縄県	41.9%

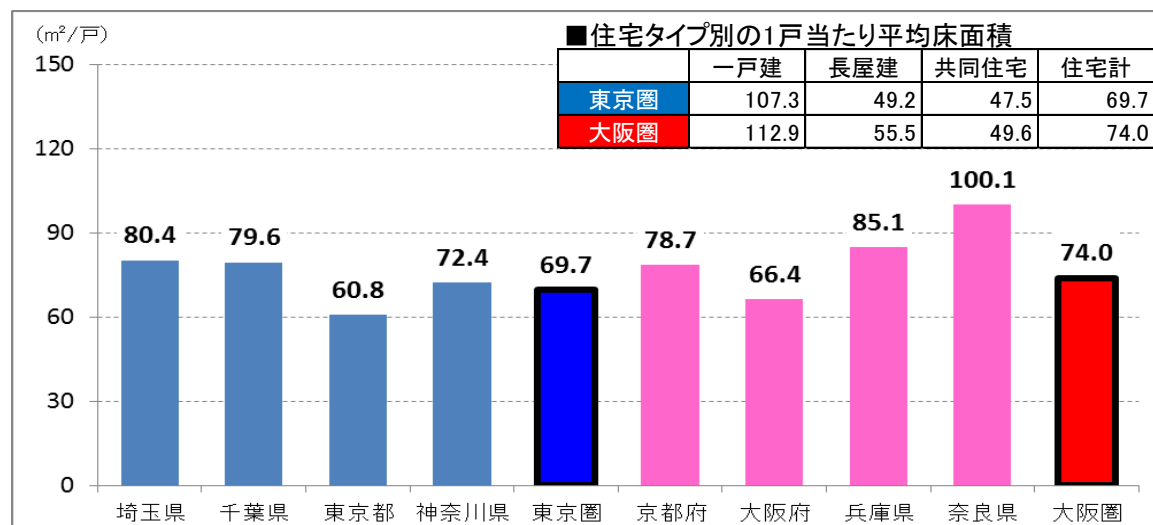
全国平均：57.7%

資料：文部科学省「平成30年度学校基本調査」

【住宅】

平成30年に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は74.0㎡であり、東京圏の69.7㎡を大きく上回っている。

また、一戸建、長屋建、共同住宅のいずれにおいても大阪圏の平均床面積は東京圏を上回っていることから、東京圏よりも比較的に良質な住宅が供給されているといえる。



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅の1戸当たり平均床面積（平成30年）

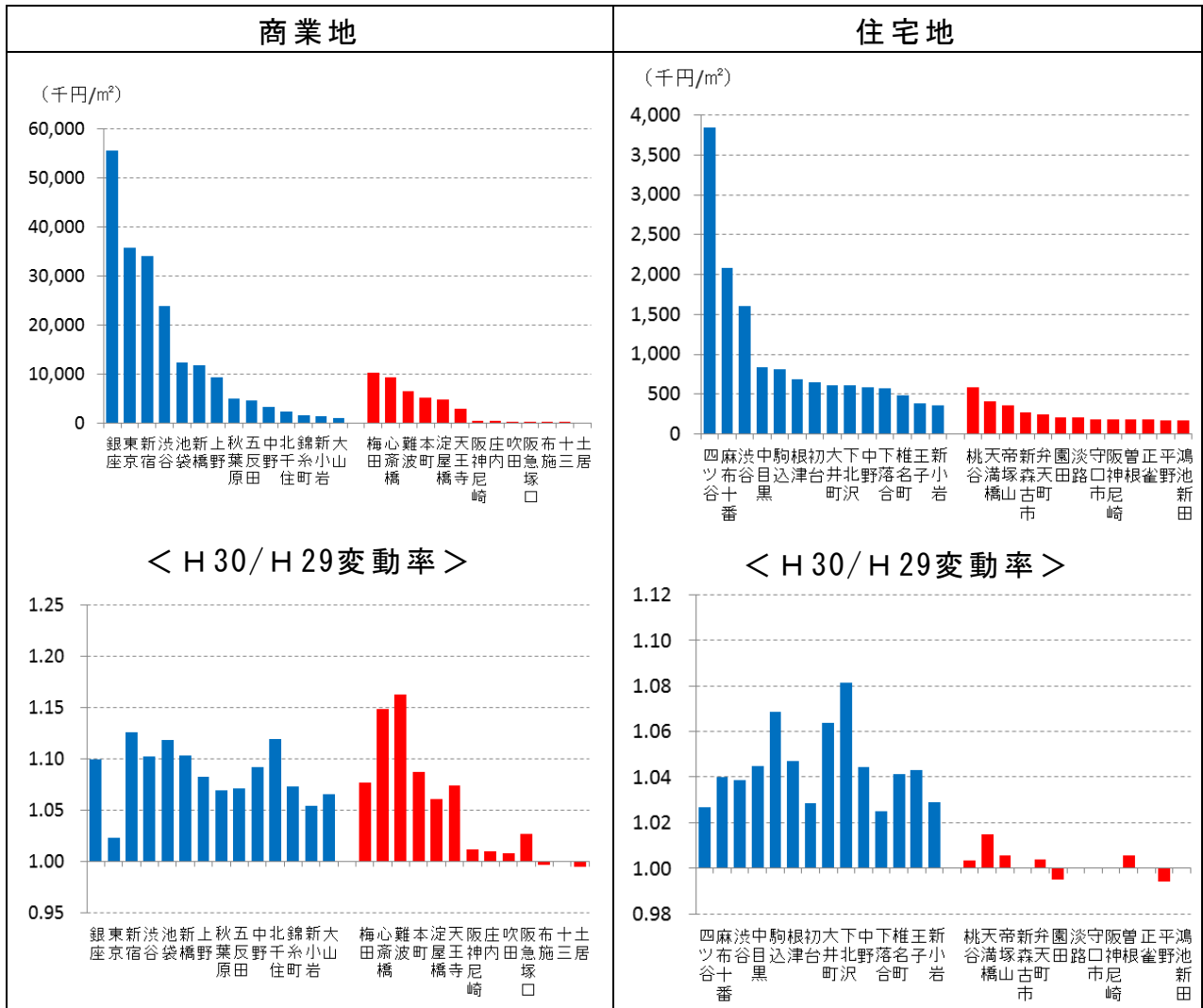
【地価公示】

J R大阪駅及び東京駅から各10k m圏内における主な地点の平成30年1月1日時点の地価を比較すると、商業地は東京圏の最大が5,550万円/㎡（銀座）であるのに対し、大阪圏の最大は1,030万円/㎡（梅田）と1/5以下である。また、住宅地は東京圏の最大が385万円/㎡（四ツ谷）であるのに対し、大阪圏の最大は58万円/㎡（桃谷）と1/6以下であり、商業地、住宅地ともに東京圏との較差が著しい。

ただし、対前年からの変動率をみると、大阪圏の心斎橋や難波において15%増となるなど、特に大阪市都心部の商業地の地価上昇が著しい。

一方で、住宅地の変動率をみると、東京圏では各地点ともに上昇しているのに対し、大阪圏では大阪市内の一部の地点のみが上昇している。

このように、大阪圏では都心から近い交通利便性の高い地区においても地価が低いことから、職住近接の住宅を確保することが比較的容易である。



資料：国土交通省公表資料

注) 東京圏はJR東京駅、大阪圏はJR大阪圏を中心とした10km圏内において、表示の地域（鉄道駅）の代表的な地点の1㎡当りの価格を示したもの

東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示（平成30年1月1日）

2. 2 各主要プロジェクトの推進状況

2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

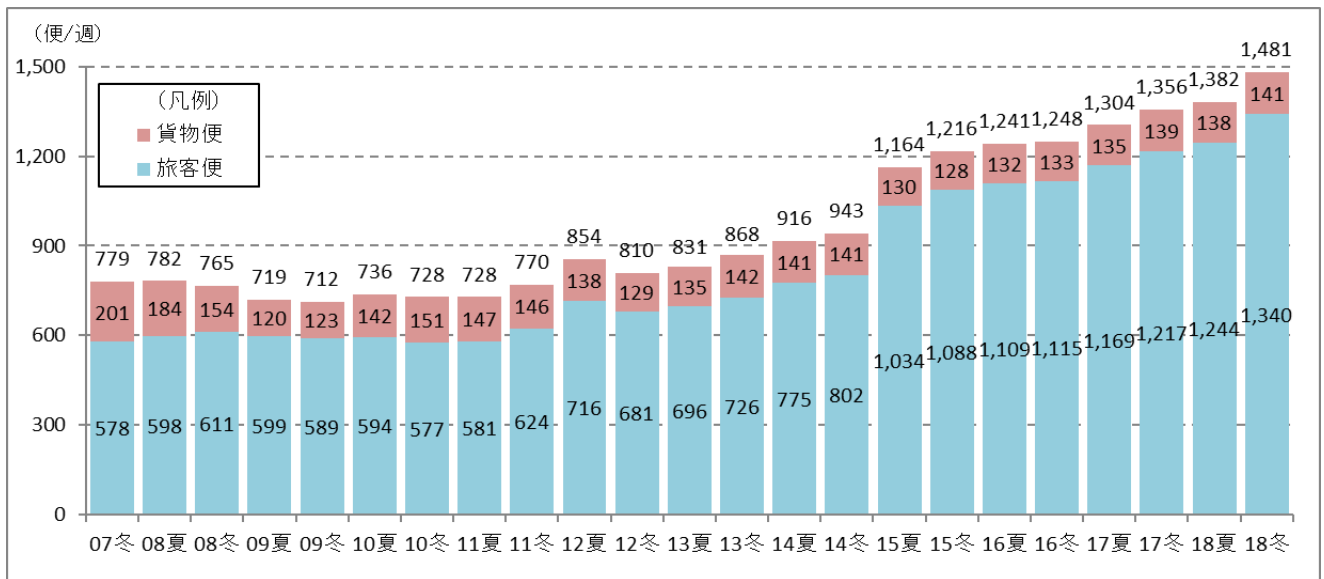
- 圏域内外でヒト、モノ、カネ、情報などが円滑に行き交うことを可能とするネットワークの構築
- 災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能の強化
- ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能の強化

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 関空の航空機発着回数

2018年冬期における関西国際空港の国際線発着便数は212便/日であり、2017年冬期（194便/日）の約1.09倍で、開港以来最高の便数である。

（※いずれも貨物便を含む）



資料：関西エアポート（株）HP

関西国際空港における国際線発着便数の推移

関空の国際線発着便数（1日あたり換算値）

	①2017年冬	②2018年冬	①→②の増減
便/週	1,356	1,481	125
便/日	194	212	18

資料：関西エアポート（株）HP

(2) プロジェクトの取組事例

関西ゲートウェイ+ネットワークに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備

・ 大阪都市再生環状道路（大和川線）（堺市）

大阪府道高速大和川線事業は、阪神高速道路4号湾岸線と同14号松原線を連絡する全長約9.9kmの自動車専用道路を整備するものであり、大阪府、堺市ならびに阪神高速道路株式会社との三者が共同して進めている。

供用後は、以下の効果が期待される。

- ・ 大阪都心部と大阪南部地域の東西方向一般道の渋滞を緩和
- ・ 大阪と奈良の連携軸を強化
- ・ 物流の効率化
- ・ 防災機能の向上

平成30年度は、来年度末の阪神高速道路大和川線全線供用開始に向け、引き続きシールドトンネル工事、開削トンネル工事及びランプ設置工事を実施した。

- ・ 平成30年度末迄の進捗見込（事業費ベース） 91%



・大阪都市再生環状道路（淀川左岸線 2 期事業）（大阪市）

市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港（国際コンテナ戦略港湾）と新名神高速道路などの国土軸を結び、現在事業中の大和川線や淀川左岸線延伸部とともに近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る。

平成30年度の取組として、関係機関等との協議・調整を進めるとともに、事業に支障となる物件の撤去工事や、トンネル築造工事に伴う河川堤防工事等を行うことにより、工事の本格化に向けて事業を進捗した。



淀川左岸線 2 期事業の整備イメージ

提供：大阪市

・大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）（近畿地方整備局、兵庫県、神戸市）

大阪湾岸道路西伸部は、阪神高速 5 号湾岸線と一体となり大阪湾環状道路として、神戸淡路鳴門自動車道、関西国際空港などに連絡し、陸・海・空の総合交通ネットワークを形成し、地域連携の強化と広域交流圏の拡大に寄与し、阪神臨海部の沿道環境改善や混雑緩和を目的とする道路である。

今後の更なる事業進捗と一日も早い完成を祈念して、平成30年12月22日（土）に神戸市東灘区において起工式を開催した。



大阪湾岸道路西伸部の事業区間と起工式の様子

提供：近畿地方整備局

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）

国道168号は、紀伊半島地域の産業や観光の振興を担うとともに、地域の生活や救急医療を支える「命の道」であることから、奈良県五條市～和歌山県新宮市の約130kmの区間について、地域高規格道路「五條新宮道路」として整備を進めている。

供用後は、以下の効果が期待される。

- ・災害による通行止めや大幅な迂回の回避
 - ・救急医療施設へのアクセス向上
 - ・県南部地域へのアクセス強化による地域の活性化への貢献 等
- 平成30年度の取組は、以下のとおりである。

○奈良県整備区間

- ・新天辻工区…調査・設計を推進（平成30年度事業化）
- ・阪本工区…橋梁工事、法面工事を推進

○和歌山県整備区間

- ・相賀高田工区…地質調査や道路設計を実施

<参考>

○国整備区間

- ・長殿道路…橋梁工事に着手
- ・風屋川津・宇宮原工区…調査・設計を推進
- ・十津川道路…橋梁工事、トンネル工事を推進
（平成31年度全線開通予定）



（仮称）新阪本橋

提供：奈良県



十津川温泉北トンネルと
今戸高架橋

提供：奈良国道事務所

五條新宮道路（阪本工区及び十津川道路の工事状況）

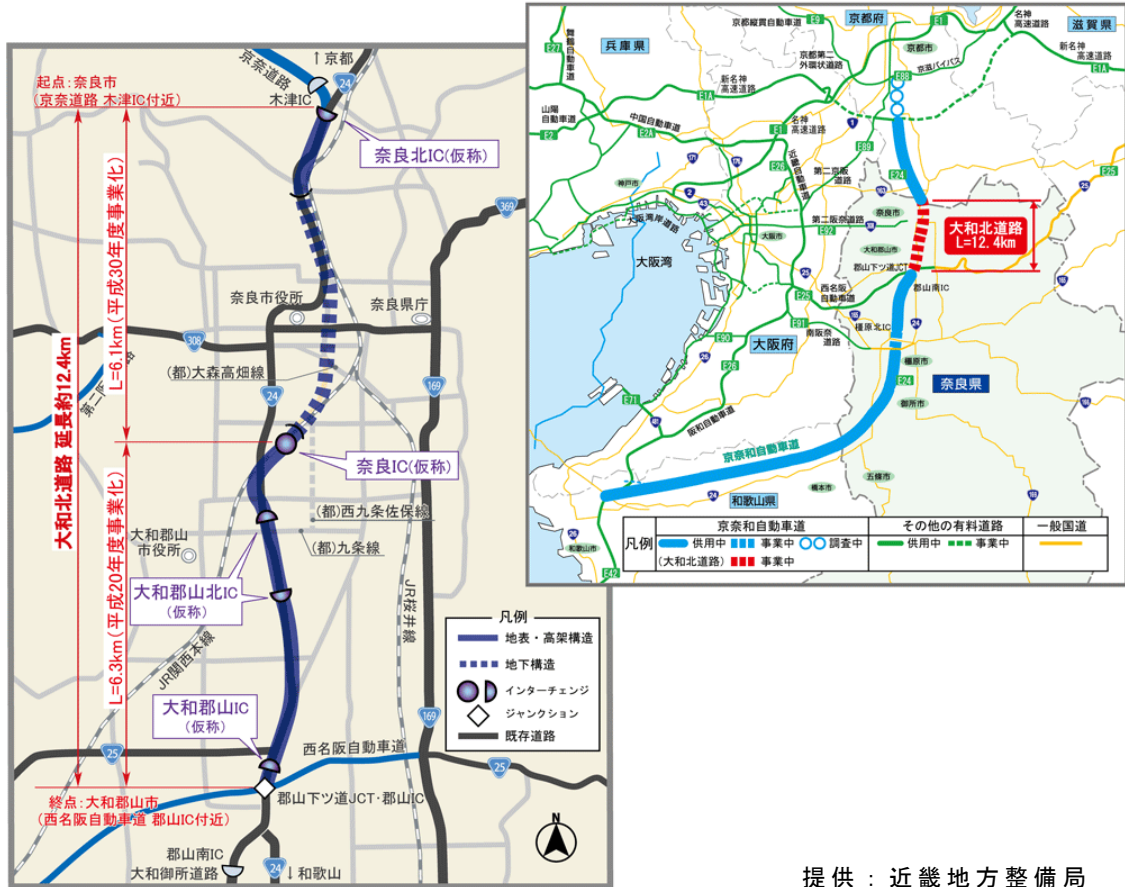
・京奈和自動車道（近畿地方整備局）

京奈和自動車道は、京都府京都市から和歌山県和歌山市（阪和自動車道）を結ぶ延長約120kmの高規格幹線道路であり、京都～奈良～和歌山の拠点都市の連携強化を図る役割を担う道路である。

平成30年度は、大和北道路（奈良北～奈良）が新規事業化されるとともに、大和北道路（奈良～郡山下ツ道）は平成31年3月に起工式を開催した。

これらの整備により、地域の交通混雑が緩和、広域的な周遊性向上に

よる観光行動の支援が期待される。



京奈和自動車道大和北道路の事業区間

■ 関西国際空港などの機能強化

・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）

京都舞鶴港の取扱貨物量やクルーズ船の寄港回数が大幅に増加し、今後も更なる取扱貨物量の増加等が見込まれる中、京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた準備や第2ふ頭の大型クルーズ船受入方法を検討する。

京都舞鶴港では、積極的なポートセールスやクルーズ船誘致により、コンテナ取扱量及びクルーズ船寄港回数ともに近年大幅に増加しているところである。

港湾計画に基づき、舞鶴国際ふ頭に物流機能を集約し、第2ふ頭を旅客船専用ふ頭とすることにより、円滑な物流・人流機能を確保し、京都舞鶴港における日本海側拠点機能を推進する。

平成30年度の取組は、以下のとおりである。

- 舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた事業化検討
- 第2ふ頭の大型クルーズ船受入に係る事業化検討



舞鶴国際ふ頭（左）と第2ふ頭（右）の整備イメージ 提供：京都府

■ 阪神港の国際競争力強化

・ 神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業（近畿地方整備局）

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」として、神戸港のコンテナターミナルの能力不足を解消するとともに、今後増加するコンテナ貨物に対応すべく、コンテナターミナルの機能強化を図る。

また、大水深連続バースを有する高規格コンテナターミナルを整備し、一体的な利用を図るとともに、内航フィーダーとのシームレスな輸送体系を構築することで荷役の効率化を、さらに大規模地震時の幹線貨物輸送拠点として、経済活動の維持を図る。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・ 船舶の大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・ コンテナ取扱機能拡充における陸上輸送コストの削減
- ・ 震災時の輸送コスト等の削減
- ・ 輸送効率の向上等による産業の国際競争力の向上
- ・ 地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持

平成30年度は、岸壁（水深16m）（増深・耐震改良）、荷さばき地の整備及び航路（水深16m）等の浚渫を実施した。



神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業の概要 提供：近畿地方整備局

■ 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進

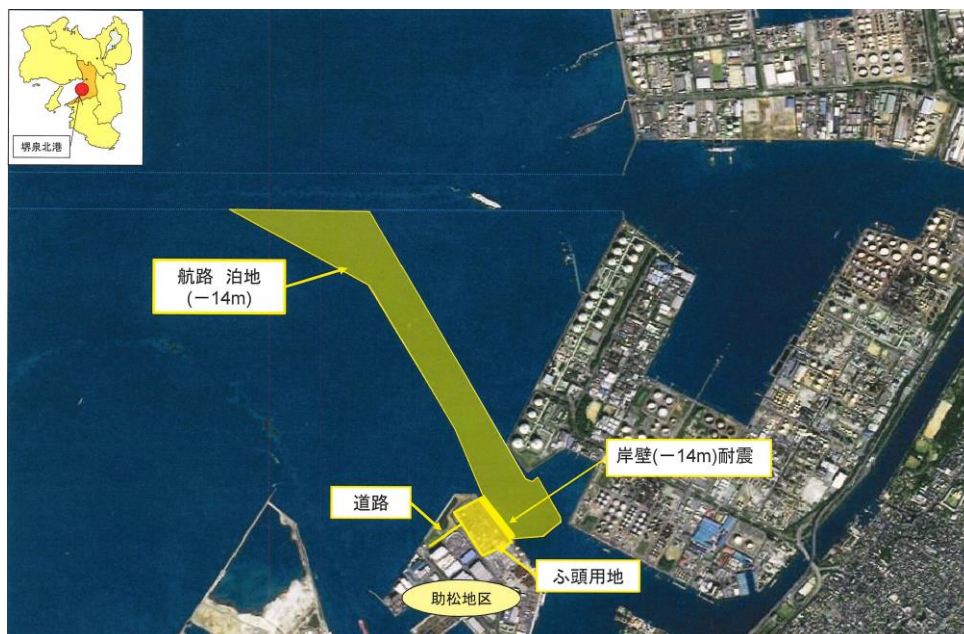
・ 堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業（近畿地方整備局）

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加、船舶大型化に対応することによる物流効率化、また大規模地震発生時に幹線貨物輸送拠点としての物流機能を発揮し、社会経済活動を維持するため、堺泉北助松地区において国際物流ターミナルの整備を進める。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・ 中古車等の陸上輸送コストの削減
- ・ 船舶大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・ 震災時の輸送コスト等の削減
- ・ 既存ターミナルの混雑緩和
- ・ 地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持

平成30年度は、航路（水深14m）の浚渫を実施した。



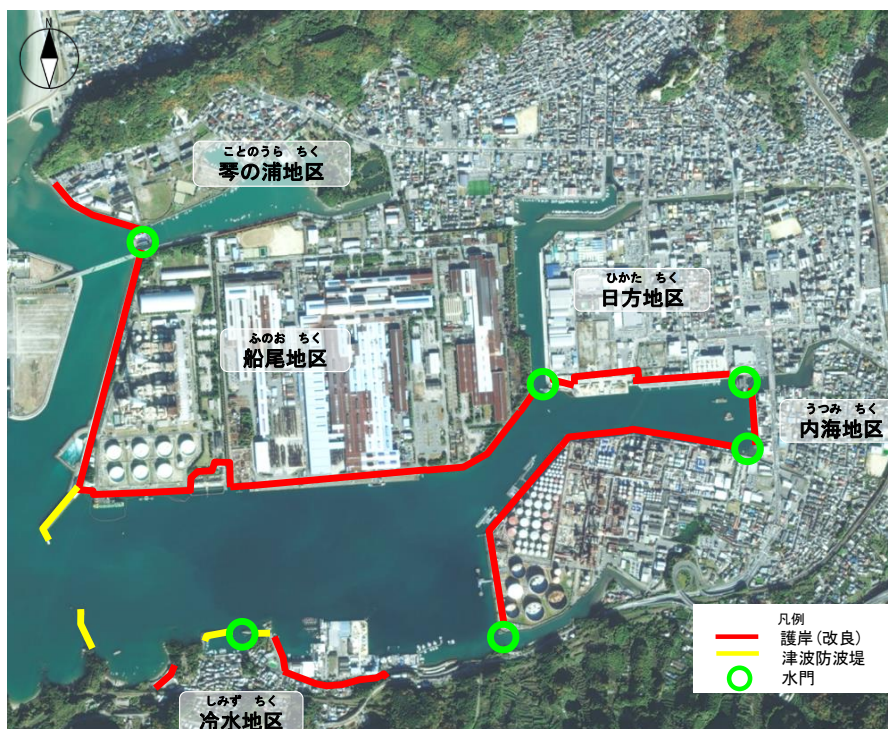
堺泉北港国際物流ターミナル整備事業の概要 提供：近畿地方整備局

・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】

・ 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業（近畿地方整備局）

今後30年以内に70%～80%程度の確率で南海トラフで発生する地震に伴う津波の襲来が予測されている和歌山下津港海岸において、護岸及び防波堤の補強・嵩上げと津波防波堤の設置を組み合わせた施設整備を実施し、津波浸水被害の軽減を図る。

平成30年度の取組として、水門及び護岸の整備を進めている。



和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

■ 新大阪駅へのアクセス強化

- ・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線 2 期事業）（大阪市）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

関西のヒト・モノの移動を支える基盤整備のため、高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業、関西国際空港などの機能強化事業、阪神港の国際競争力強化事業、国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業及び新大阪駅へのアクセス強化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2018年夏期の関西国際空港の国際線旅客航空機発着回数が開港以来最高となる197便／日を記録しており、訪日外国人の急増を反映した結果となっている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても平成30年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下での個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト

- 古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出
- 京阪神地域に集積する「国家戦略特別区域」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」の各拠点間の交流・連携の促進、高度人材の確保・育成
- 新しい分野のイノベーションの創出に向けた、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援

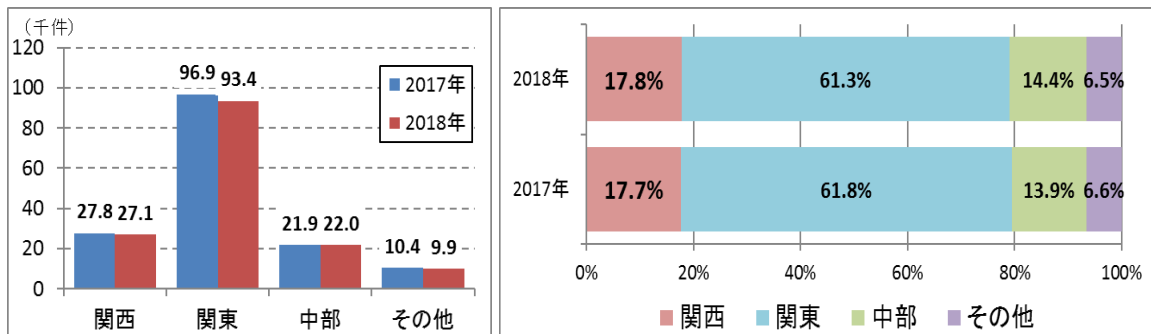
(1) モニタリング指標による状況把握

・特許登録件数における関西のシェア

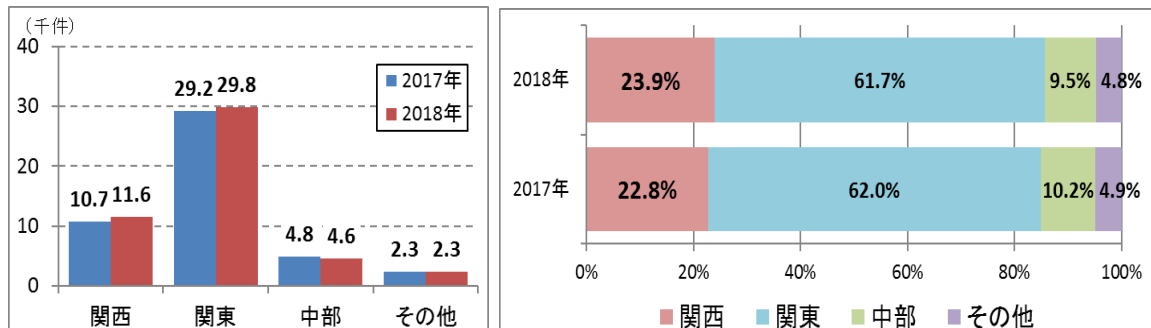
2018年の関西の特許登録件数は27.1千件（対全国シェア：17.8%）で、前年から0.7千件（2.6%）減少している。

一方で、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は11.6千件（対全国シェア：23.9%）で、前年から0.9千件（8.4%）増加しており、そのシェアは特許登録件数よりも高い。

【特許登録件数】



【国際出願 (PCT出願) 件数】



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

特許登録及び国際出願 (PCT出願) 件数と圏域別シェア

(2) プロジェクトの取組事例

関西成長エンジンプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

・ 和歌山健康寿命延伸産業創出事業（和歌山県）

本事業は、医療・介護関係者/団体、大学、金融機関、民間業者等で「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」を設立し、ヘルスケアにかかる難題解決や健康寿命延伸に繋がる産業創出・振興を目指すものである。

本プラットフォームでは、「健康寿命日本一わかやま」実現のために産業界からの気運醸成、企業間・産官学金連携による「ヘルスケア産業のイノベーション」の促進の取組を実施している。

平成30年度の取組は、以下のとおりである。

○平成30年6月に、会員提案のビジネスプランに必要な提携先を掘り起こすべく、「会員提案ビジネスプラン プレゼンテーション大会」を開催。約70名の会員が参加する中、7団体がビジネスプランを提案。

○平成30年10月に、会員企業が企画、運営したイベントに出展し、本プラットフォームの取組や会員が実施しているヘルスケア産業に関する事業を紹介。本イベントには約1,200名が来場。

○平成31年2月に、会員間の新事業への参入促進の一助及び新たな会員の参画を目的に1周年記念セミナーを開催し、140名が出席。

プレゼンテーション大会開催後、2つのビジネスプランで会員同士のマッチングが成立。

マッチングが成立したビジネスプランのうち、1つは協力企業とともに検証作業を開始。もう1つは共同でイベントを実施した。

また、イベントへの参加や1周年記念セミナー等のPRイベントを実施した結果、会員数も77名（H29.10設立時）から95名（H31.3）に増加。（18名の増加）

県内でのヘルスケア産業の認知向上、今後の連携強化につながる機運醸成が図られている。

■ イノベーションを支える知の拠点整備事業

・ うめきた2期の推進（大阪府、大阪市）

世界中から資本、優秀な人材等を集積させ、新たな国際競争力をもたらすため、鉄道地下化事業、新駅設置事業、土地区画整理事業、公園整

備事業等を実施するとともに、民間の独創的なアイデアやノウハウにより「みどり」と「イノベーション」の融合拠点を創造する。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、2023年春の新駅開業、2024年夏の先行まちびらき、2027年春の基盤整備完成に向けた進捗が図られた。

- うめきた2期区域のまちづくりのプロモーションとして暫定利用事業を実施
- うめきた2期区域の開発事業者の決定
- うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」への開発事業者の参画
- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進。土地区画整理事業についても、ガスなどの埋設物移設等を実施し工事を推進。公園整備事業については、開発事業者の提案内容をもとに基本計画を作成。



うめきた2期区域の基盤整備の進捗状況

提供：大阪府・大阪市

・京奈和自動車道（近畿地方整備局）【再掲】

■ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

・グローバルイノベーション創出支援事業（大阪市）

国内外から人材・情報・資金を引きつけ、イノベーションの好循環を創出するシステムの構築を目指し、平成25年春にうめきた地区知的創造拠点ナレッジキャピタル内に開設した「大阪イノベーションハブ」において、グローバルイノベーション創出支援事業に取り組んでいる。

平成30年度も様々なプログラムを実施し、大企業や国等の外部機関との連携を通じてプロジェクトを生み出せたほか、海外（深セン等）とのグローバル規模でのネットワーク構築を推進した。また、海外ピッチイベント（オランダ）の日本予選もOIHで開催し、起業家の海外への足掛かりとなる取組みも実施した。

これらの取組みの結果、「Forbes JAPAN」2018年10月号にて、「日本国内で注目すべきイノベーションハブ5選」に選出されるなど支援拠点として存在感が向上している。

■世界をリードするバッテリースーパークラスター事業

・バッテリー戦略推進センター事業（大阪府）

関西イノベーション国際戦略総合特区制度や、大阪・関西の産業集積・ポテンシャルを活かし、電池関連（蓄電池分野、水素・燃料電池分野など）産業のビジネス創出支援や産業集積等に向けた取組みを進めている。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、電池関連技術の実証や、先進的なビジネス等の推進及び海外展開支援が図られた。

- 蓄電池分野や水素・燃料電池分野にかかる各種相談対応を実施。
- 平成30年5月、大阪市、大阪商工会議所と連携し「実証事業検討チーム」を設置、電池関連技術にかかる実証プロジェクトを掘り起こし、実施を支援。支援第一号として、平成30年10月に超小型EVのワイヤレス充電システムの実証を大阪城公園において開始。
- 平成30年8月、燃料電池フォークリフトの導入経費の一部を助成する「大阪府水素ショーケース推進事業補助金」の募集を開始。平成31年2月、交付先を決定。
- 平成30年9月、平成31年3月、大阪市と共同運営する「H2Osakaビジョン推進会議」を開催。
- 平成30年10月、ドイツNRW州と、水素燃料電池関連分野における協力関係に関する協定締結。協定に基づき、平成31年2月、ドイツ企業との商談会を実施。
- 平成30年12月、スマートエネルギー分野に関する技術力を有する中小企業や、同分野への参入をめざす中小企業を集中的かつ継続的に支援するため、「おおさかスマエネインダストリーネットワーク」を設置。
- 平成30年12月、堺市水素エネルギー社会推進協議会、関西エアポー

- トと連携したFCバス試乗会を実施。
- 平成31年2月、「蓄電池国際ビジネスフォーラム in 大阪」を開催。
 - 平成31年3月、大阪府電池駆動ロボット社会実装推進協議会を開催。

■ 中堅・中小企業の海外展開支援事業

・ 環境・省エネビジネス等のアジア展開支援（近畿経済産業局）

水処理、廃棄物処理、大気汚染防止、省エネルギー等の分野において優れた技術を有する約180社によって「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム（Team E-Kansai）」を構成し、環境・省エネ技術のアジアでのビジネス展開を促進するため、現地政府などとのネットワーク構築、セミナーやマッチングの開催等のビジネス交流を行い、環境分野における適切な解決策をアジア各国に提供している。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、現地企業との具体的な商談を見据えた事業を積極的に実施することによって、関西を中心とした環境・省エネ関連企業のアジアでのビジネスの拡大につなげている。

- 平成30年4月、大阪において中国広東省科学技術庁等が組織した企業ミッション団との環境・省エネビジネスのセミナー及び商談会を開催。
- 平成30年8月、大阪において四川省企業と排水処理技術交流会を開催。
- 平成30年9月、インドネシアジャカルタにおいて、インドネシア食品・飲料協会と連携し「水・環境技術ビジネスマッチングセミナー」を開催。
- 平成30年12月、ベトナムにおいて現地ビール工場向けの水処理改善技術提案会、及び現地水処理施工会社等とのマッチング会を実施。
- 平成31年1月、ベトナムにおいて、ベトナム繊維産業協会との共催により排水処理の最適化を目指すワークショップを開催。

・ 留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）

京都における留学生の誘致及び受入体制の整備をオール京都で推進するため、京都の大学、専修学校、日本語学校、企業、経済・業界団体、NPO、国際交流団体、京都府、京都市などにより平成27年5月に設立。海外での京都留学フェアや留学生のための有給インターンシップ、留学生PRチームによる海外向け情報発信など、様々な事業を実施している。

平成30年度の取組は、以下のとおりである。

- 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」を7言語で運営し、ニュースレターを定期配信。
- 香港、マカオ及びタイで「京都留学フェア」を開催し、セミナーや

個別相談を行ったほか、教育関係者との交流会を開催。

- 「留学生PRチーム」を設置し、日本留学関連の情報収集の他、ソーシャルメディアを活用した留学情報の現地向け発信等を行った。
- 留学生と企業の相互理解による採用促進及び就職後の定着を図ることを目的として、留学生が企業の現場で就業体験ができるプログラムを実施。
- 留学生のための多言語賃貸住宅情報サイト「Kyoto Housing Search for International Students」を運営。
- 留学生による「京都の留学生活に関する動画」コンペを開催し、応募作品を活用することで海外向け情報発信を強化。
- 京都の日本語学校で学ぶ留学生の地域内での進学を促進するため、日本語学校において大学等による説明や個別相談などを開催。

京都府内及び京都市内の留学生数（在留資格「留学」のもの）は着実に増加しており、引き続き更なる留学生の受入れ促進に向け、オール京都体制で海外向けの情報発信や受入体制の整備を推進していく。

■高度な知的人材集積事業

- ・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）【再掲】

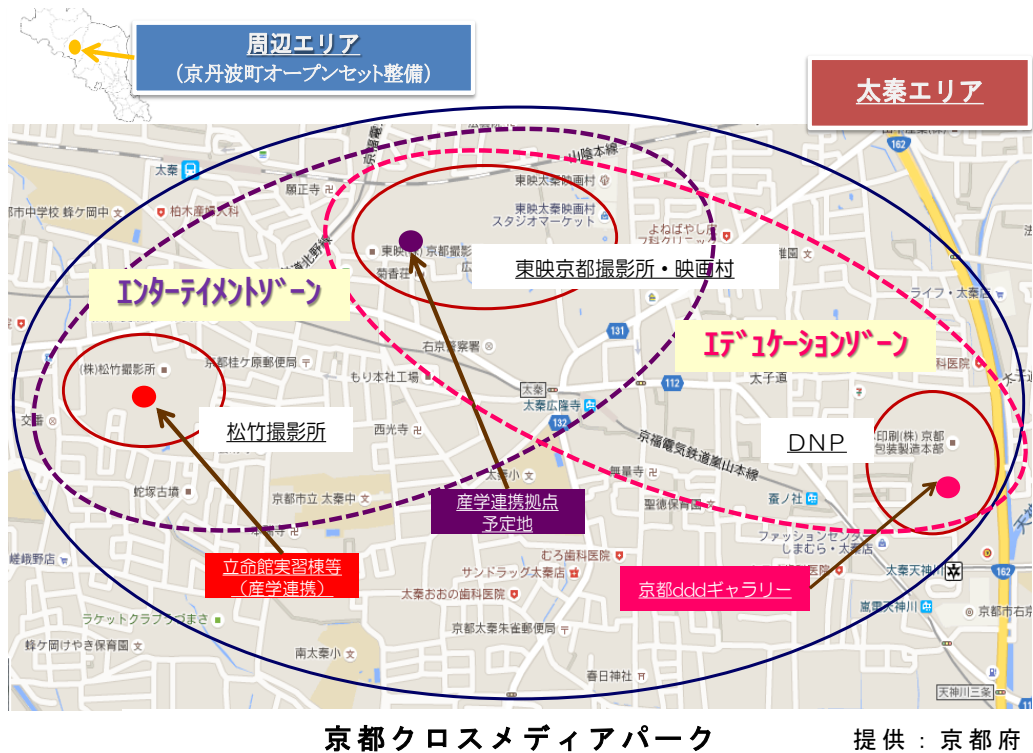
■文化産業振興事業

- ・京都クロスメディアパーク整備事業（京都府）

映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を進めるため、産学公で「京都クロスメディアパーク推進会議」を設置し、この推進会議の下、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。京都クロスメディアパーク推進会議の構成団体が一堂に会し、「京都クロスメディアパーク構想」に基づく事業展開を図るとともに、各企業・大学等の連携や取組み状況等の情報交換を行う機会となる。

平成30年度は、太秦エリアを中心とした、産学公による「人材育成・技術伝承」、「産学協同研究開発（映像製作・編集・配信等の技術開発）」、「中小・ベンチャー育成支援」、「情報発信」等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出することにより、コンテンツ産業の振興を図ることを目的に、情報共有、連携を図るため京都クロスメディアパーク推進会議を開催した。また、映像・映画のオープンイノベーションシンポジウムを京都クロスメディアパーク推進会議が主催し、平成31年3月に開催し

た。



(3) 今後の取組の方向

関西が日本の成長エンジンとなることを目指し、古くからの蓄積を活かしたイノベーションの創出に向け、イノベーションを支える知の拠点整備事業、世界をリードするバッテリースーパークラスター事業、中堅・中小企業の海外展開支援事業、文化産業振興事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2017年の特許登録件数の全国に占める関西のシェアは17.7%、国際出願（PCT出願）件数は同22.8%で、特許登録件数は対前年からやや減少、国際出願（PCT出願）件数はやや増加となっている。

今後は、イノベーションを支える知の拠点整備、世界をリードするバッテリースーパークラスター、中堅・中小企業の海外展開支援、高度な知的人材集積及び文化産業振興等に関する取組を従来どおり進めていくとともに、医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化、ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出などの取組も進めることとする。

2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

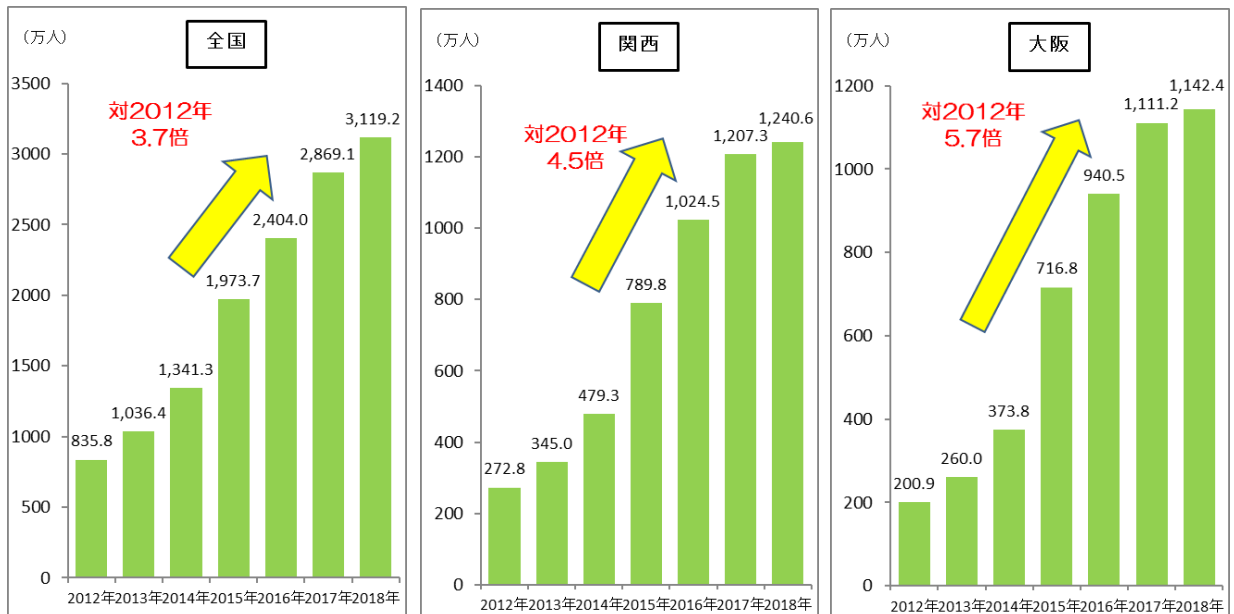
- 豊富で個性豊かな文化資産を保全・創出・継承し、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材を育成
- 世界の人々を魅了する広域観光ルートの形成、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化の推進、国際的イベントを契機とした情報発信力の向上
- MICEの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及

(1) モニタリング指標による状況把握

・インバウンドの推移

インバウンド（訪日外客）の数は全国的に急増しており、2018年は全国で3,119万人で、2012年からの6年間で3.7倍の伸びを示している。

関西における伸びは全国より更に高く、2018年は1,241万人で対2012年比4.5倍、同じく大阪府は1,142万人で同5.7倍となっている。しかしここ1年間の伸びは過去数年に比べて鈍化している。



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）

※関西・大阪の訪日外客数（推計）＝訪日外客数×関西・大阪への訪問率

全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

(2) プロジェクトの取組事例

歴史・文化・おもてなしプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

・平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備と現場公開（近畿地方整備局）

国営平城宮跡歴史公園では、本公園のシンボルゾーンにおいて往時の平城宮の壮大・壮麗・荘厳さを体感できるものとして、これまでの発掘調査や様々な研究成果に基づき、第一次大極殿院の建造物復原整備事業を推進しており、平成29年11月から南門復原整備工事に着手している。

また、長期間にわたり展開される復原整備事業であることから、復原整備への理解と醸成、PR・誘客促進、次世代の担い手の育成という視点から、積極的に復原整備事業の現場公開に取り組んでいる。

平成30年度の実績は以下のとおりであり、復原整備事業の現場公開を積極的に実施することで、復原整備事業への地域住民の理解や平城宮跡歴史公園の知名度の向上に貢献した。

○平成30年11月、国営平城宮跡歴史公園に親しむきっかけとなり、宮大工の古代技法や伝統構法に則った第一次大極殿院建造物復原について理解を深めていただく催しとして、平城宮跡歴史公園の「朱雀門ひろば」にて南門復原イベント（「木曳祭」「手斧始式」「宮大工実演」「講演会・対談」）を開催し、催し全体で延べ約500人が参加。うち木曳祭では地元小学校の児童129人が曳手として参加し、沢山のギャラリーが見学。

○平成31年2月、南門復原整備工事において、工事現場を覆う素屋根の南面に実物大の南門を描いたメッシュシートを設置し、平成31年4月から見学デッキを活用した建築現場の一般公開を実施。



南門復原イベント

提供：近畿地方整備局



素屋根と見学デッキ

提供：近畿地方整備局

・平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備（奈良県）

平城宮跡歴史公園は、平成20年度の閣議決定に基づき、「古都奈良の

歴史的・文化的景観の中で、平城宮跡の保存と活用を通じて、“奈良時代を今に感じる”空間」として整備を進めている。平城宮跡歴史公園の拠点ゾーンとなる「朱雀門ひろば」の朱雀大路西側（県営公園区域）は、「平城宮いざない館」を整備した国営公園区域と合わせて平成30年3月に開園した。また、平成30年2月に国土交通省大臣による事業認可を受け、朱雀大路東側地区（県営公園区域）において歴史体験学習館の整備事業に着手した。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、平城宮跡歴史公園の一部開園及び更なる整備進捗によって、県内外から一層の集客を図り、平城宮跡およびその周辺に新たなにぎわいが創出されることが期待される。

○朱雀大路東側地区

- ・ 県整備区域に計画している歴史体験学習館の整備に向けて、県の附属機関に位置づけた有識者による検討委員会を設置し、基本計画（案）の策定中
- ・ 事業用地の取得に向けて、地元説明会を開催し、用地補償調査に着手



平城宮跡歴史公園朱雀門ひろば 提供：奈良県

・平城宮跡内イベント展開事業（奈良県）

平成23年4月に立ち上げた「平城宮跡にぎわいづくり実行委員会（奈良県、奈良市及び関係団体で構成）」において、平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を広めることを目的として、平城宮跡及びその周辺での持続的なにぎわいを創出するため、春・夏・秋に平城京天平祭を開催している。

平成30年度の各季イベントの主な内容は、以下のとおりである。

○平成30年5月、平城京天平祭（春）

- ・ 天平行列、こども行列 ほか。来場者数：約43,000人（3日間）

○平成30年8月、天平たなばた祭り（夏）

- ・ 天平七夕行列、燈花会 ほか。来場者数：約40,500人（3日間）

- 平成30年10月、みつきうまし祭り（秋）
 - ・衛士隊の再現、花の展示 ほか。来場者数：約26,500人（2日間）



平城京天平祭（左：天平行列（春）、右：衛士隊の再現（秋）） 提供：奈良県

・山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム事業（兵庫県、京都府、鳥取県）

兵庫県・京都府・鳥取県の3府県3市3町にまたがる山陰海岸国立公園を中心に存在するエリアの地質遺産と、地域の歴史文化資源を地域住民、民間企業、行政、が協同で保全するとともに、研究教育に活用し、魅力的で特徴のあるジオツーリズムとして構築し発信する。

平成30年度の主な取組は以下の通りである。山陰海岸ジオパークを東西に貫くロングトレイルコースやテーマ型周遊ツアールートの設定により、広大なジオパークエリアの一体性が強化された。また昨年度から継続的に開催しているステップアップ会議等によりジオパーク関係者と地域住民同士の対話と交流が進み裾野が広がった。

○保護保全活動

- ・活動支援16件、魅力向上・発掘プロジェクト1地区

○教育研究

- ・学術研究奨励4件、児童・生徒研究作品コンテスト47点、中高生施策提案・実践コンテスト4点、乾燥地研究センター勉強会によるガイド養成（研究機関との連携）

○ツーリズム

- ・ガイド魅力向上支援5件、ロングトレイル・テーマ型周遊ツアールート検討

○産業振興

- ・ビジネス創出支援4件

○普及啓発

- ・フォーラム5回、フェスティバル10回等（予定含む）

・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）

文化庁の京都への全面的移転の決定を受け、オール関西・京都の力を

集結し、円滑な移転の実現に向けた検討や諸活動を推進する。

平成30年度は、本格移転先の庁舎に係る整備規模、役割分担等がとりまとめられた「新・文化庁における文化政策の展開と本格移転先庁舎の整備について」を受けて、文化庁の京都移転の取組を加速するとともに、関西はもちろん日本全体の文化芸術の振興や文化による地方創生のより一層の推進を図った。

具体的取組は以下のとおりであり、シンポジウムについては定員700名を上回る多くの申込みがあり、アイデアコンテストについては80件の応募があるなど、大勢の参加者に文化庁の京都移転が持つ可能性等について考えていただき、機運の醸成に繋げることができた。

- 本格移転先庁舎整備に係る基本設計及び埋蔵文化財発掘調査の実施
- 文化庁京都移転に係る機運醸成を目的としたシンポジウム及びアイデアコンテストの実施、啓発パネル及びパンフレットの作成
- 京都府及び京都市主催事業等における情報発信等



啓発パンフレット
「新・文化庁の京都移転」
提供：京都府・京都市



シンポジウムの開催
提供：京都府・京都市

・歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進（「近畿歴史まちづくりサミット」参加都市）

「近畿歴史まちづくりサミット」の開催や「歴史まちづくりカード」の作成等を通じて、歴史的風致維持向上計画認定都市（歴まち認定都市）等と連携し、近畿全体で歴史まちづくりの気運を高めるとともに、各都市における歴史まちづくりに関する取組に対する理解の一層の拡大等を進める。

平成30年度は、和歌山県湯浅町で「近畿歴史まちづくりサミットin湯浅」を開催し、「歴史まちづくりカード」のお披露目を行った後、各歴

まち認定都市の指定施設でカード配布を開始。



歴史まちづくりカード

提供：近畿地方整備局

■ 観光ネットワーク強化・形成事業

・ 広域観光周遊促進のための観光地域支援事業（近畿運輸局）

訪日外国人旅行者をはじめとした観光客の各地域への周遊を促進するため、DMOが中心となって行う地域の関係者が連携して観光客の訪問・滞在促進を図る取組に対して支援を実施する。

平成30年度は、7団体、27事業に対して支援（補助金）を実施した。

・ 近畿自動車道紀勢線（近畿地方整備局）

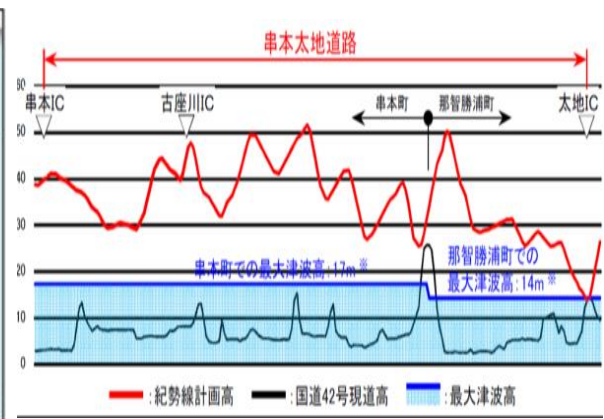
近畿自動車道紀勢線は、大阪府松原市を起点に、三重県多気郡多気町に至る延長約340kmの国土開発幹線自動車道であり、紀伊半島の各都市と国土軸を結び、輸送時間の短縮や一般国道42号の混雑緩和を図り、地域相互の産業、経済、文化、観光の振興と発展に資することを目的とする道路である。

平成30年度に串本太地道路が新規事業化され、整備により災害に対する強靱な道路ネットワークの確保、医療アクセスの改善、観光産業の活性化が期待される。



近畿自動車道紀勢線串本太地道路 の事業区間

提供：近畿地方整備局



串本太地道路の計画高と最大津波高

提供：近畿地方整備局

・地域の魅力を活かす地域づくり事業（関西広域連合）

関西は、歴史・文化の集積地であり、関西広域の各地に文化的価値の高い資源が点在することから、これらの資源を外国人観光客にわかりやすく紹介するとともに、位置情報システムを活用して広域的な周遊を促進する。あわせて、AR^{*}等の技術を使用し、わかりやすく解説することで、外国人観光客の理解を深め、観光地としての魅力を高めるほか、外国人に人気のアニメキャラクター等を活用したプロモーション事業を実施し、周遊を促す。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、関西広域連合の全域を対象としたスタンプラリーの実施により、関西広域の周遊観光の促進につながっている。また、国内外で人気の高い「ドラゴンボール」のキャラクターとのコラボレーションにより、訪日外国人に対しての関西のPR効果も高く、外国人観光客の関西の観光、周遊の利便性向上につながっている。

※AR（Augmented Reality）とは、現実世界にデジタル情報を付与し、CGなどで作った仮想現実を現実世界に拡張すること。「拡張現実」とも訳される。

- 外国人観光客向けに情報発信するための文化観光資源の基礎データを5ヶ国語（日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語）で位置情報とともにアプリ上で表示できるシステムを構築し、提供。
- 東映アニメーションとの協定により、外国人からも人気がある「ドラゴンボール」キャラクターを活用したデジタルスタンプラリーを関西広域連合構成府県市全域で展開。また、スタンプラリー開催に合わせ、関西エリアの観光マップを2万枚作成し、全域で配布。

・クルーズ客船の寄港促進事業（和歌山県）

県、市町村及び関係団体等が一体となり、クルーズ客船の誘致や各種

施策の取り組み、受入を行うことにより、本県へのクルーズ客船の寄港増大と定着化を図り、クルーズ客船の寄港による地域振興を推進する。

平成30年度は、県、市町村及び関係団体等で構成する「和歌山県クルーズ振興協議会」により、和歌山県内へのクルーズ船の誘致活動を実施した。具体的には、国内外の船社等への誘致活動の実施、船社等のキーマンを和歌山県に招請し、港及び観光資源等のPRの実施及びクルーズ船寄港時の補助制度を活用した誘致活動を実施した。

■外国人旅行者の受入環境整備事業

・関西統一交通パス事業（「KANSAI ONE PASS」）（鉄道・バス10社局、関経連、関西観光本部）

関西への訪日外国人旅行者の受入環境整備の一環として、訪日外国人旅行者向け関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」を創設・販売している。JR西日本の「ICOCA」をベースとしたチャージ式交通ICカードで、「ICOCA」エリアや「PiTaPa」エリアなどで、鉄道・バスを1枚のカードで周遊できる他、専用のウェブサイトで関西全域の観光スポット500か所以上を4言語で案内し、うち約300か所ではカードの提示によって優待特典が受けられる。

平成28年度に実証実験としての販売を行い、平成29年度から本格的に販売を開始した。関西空港駅はじめ京阪神の各社局主要駅19か所で、訪日外国人旅行者に限定して1枚3,000円（デポジット500円を含む）で販売し、平成30年度までの販売数は8万6千枚を突破した。

なお、2018年度の利用者調査（WEBアクセス分析、アンケート）の結果、利便性が向上したことによって訪問地点数の増加が確認できた。利用者の約9割が「満足」「大変満足」と回答し、「次回関西訪問時も利用する」の回答も9割を超えるなど、関西の固定ファンづくりに寄与している。



KANSAI ONE PASS のデザイン 提供：関西経済連合会

・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

・ 駐停車対策（大阪市）

道頓堀に代表されるミナミエリアは、大阪城と並んで多くの観光客が訪れる観光地であるが、観光客の増加に伴い観光バスが急増したことから、日本橋の観光バス乗降スペース周辺では、歩道上に滞留する観光客と歩行者及び自転車が混雑しており、通行障害が発生している状態である。このため、観光客及び歩行者等の安全・安心を確保するため、日本橋観光バス乗降スペース付近の歩道拡幅を行い安全性の向上を図る。

平成30年度は、平成29年度に契約した歩道拡幅工事について、工事を完了した。

・ 奈良公園バスターミナル整備事業（奈良県）

奈良公園周辺の交通渋滞の緩和、周遊環境の向上を目的として、県庁東側にバスターミナルを整備し、平成31年4月に開業した。バスターミナルには、観光バスの待ち時間や休憩時間を快適に過ごせるよう、アメニティの充実を図るとともに、奈良公園や周辺地域の歴史・文化を体験、学習できる機能をもたせ、奈良公園の魅力を一層充実させる。

平成30年度の実績は以下のとおりであり、バスターミナルの整備により、奈良公園内の交通渋滞が緩和し、周遊環境が改善されるとともに、来場者に対して奈良公園の魅力を発信すること等により、滞在型観光が促進される。

○平成30年12月、建物工事が竣工

○平成31年1月、施設名を「奈良公園バスターミナル」に決定

○平成31年3月、展示・店舗内装工事及び外構工事竣工



奈良公園バスターミナル完成写真

提供：奈良県

■ 関西国際空港などへのアクセス強化事業

- ・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】

■ 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業

- ・ ラグビーワールドカップ2019開催準備事業（大阪府、東大阪市）

2019年9月20日～10月13日に東大阪市花園ラグビー場で開催されるラグビーワールドカップについて、共同開催者である東大阪市や公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会とともに、開催に向けた準備を進める。具体的には、ラグビーワールドカップの開催について広く府民に周知し、大会に向けた期待感の高揚を図り、2019年の大会開催時には府民一丸となった国際スポーツイベントとしての盛り上がりを実現するとともに、訪日客へのホスピタリティーに寄与するよう、広報活動を展開する。

平成30年度は、大会開催500日前や1年前といった大会マイルストーンに合わせた広報プロモーション活動を展開するとともに、花園ラグビー場のこけら落としとなる日本代表戦テストマッチを活用した大会告知活動を行った。また、開催都市特別サポーターを活用し、ラグビーファン以外への府民にも広く大会告知周知を展開した。



RWC2019 開催都市特別サポーター就任披露式

提供：大阪府



カウントダウンボード

提供：大阪府

- ・ 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催準備（関西広域連合）

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」は、スポーツツーリズムの推進や関西文化の世界に向けた発信等により、関西地域の活性化やその知名度向上が図られることから、大きな意義を有する大会である。

大会の開催に向け、関西広域連合構成府県市等との連携により大会の気運を醸成し、生涯スポーツの裾野を広げる取組を行う。

平成30年度は、主な取組として、関西広域連合と兵庫県との共催により、「第2回関西シニアマスターズ大会」を開催し、卓球、ゲートボール、ソフトテニス等、全7競技で大会を実施。総勢1,378名が参加し、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた生涯スポーツの気運をさらに高めるとともに、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図った。

ラグビーワールドカップが開催される2019年、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年、ワールドマスターズゲームズが開催される2021年をゴールデンスポーツイヤーズとして、引き続き、スポーツ振興やインバウンドの拡大に取り組んでいく。



「関西シニアマスターズ大会」
卓球会場の様子



ゲートボール会場の様子

提供：関西広域連合

・ 国立京都国際会館の拡充整備の促進等（京都市）

国により整備された国立京都国際会館ニューホール（2,500人規模、平成30年10月オープン）のロビーや控室に、日本文化の発信と京都の伝統産業の振興を図るため、公益財団法人国立京都国際会館と連携し、京都ならではの付加価値を加える「京都らしい設え」を施した。具体的には、京都の伝統産業や伝統工芸を活用した内装や家具・調度品の制作・美術工芸品の購入を行った。

また、5,000人規模への更なる拡充整備を早期に実現するため、国に対し積極的に要望を行っていく。

(3) 今後の取組の方向

関西の豊富で個性豊かな文化資産の保全・活用、世界を魅了する広域観光ルートの形成、国際的イベントを契機とした情報発信等を目指し、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業、観光ネットワーク強化・形成事業、外国人旅行者の受入環境整備事業、国際

スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標は、インバウンドが全国的に急増する中において、関西及び大阪府の伸びは全国を大きく上回り、2012年～2017年の5年間で、全国の伸び率3.4倍に対し、関西は4.4倍、大阪府は5.5倍である。この伸びは今後も続くことが予測され、国は東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年の目標を4,000万人に置いている。

今後は、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成、観光ネットワーク強化・形成、外国人旅行者の受入環境整備、国際スポーツイベント（ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスタースゲームズ2021関西）などを活用した交流・集客等促進に関する取組を従来どおり進めていくとともに、関西国際空港などへのアクセス強化の取組も進めることとする。

2. 2. 4 京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクト

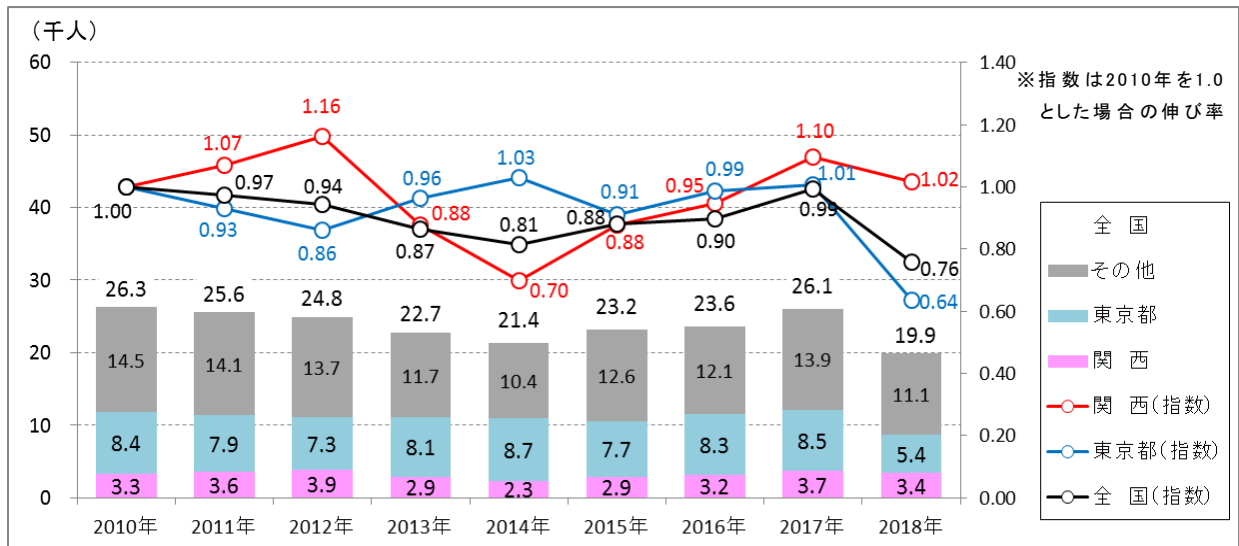
○京都市、大阪市、堺市及び神戸市を中心とした多核構造を有し、職住が近接した都市構造であるという圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 保育所待機児童数

関西の保育所待機児童数は、2014年の2.3千人から増加傾向であったが、2018年は前年の3.7千人から約8%減の3.4千人とやや改善している。

一方で、東京都の2018年の保育所待機児童数は5.4千人で、前年の8.5千人から大きく減少しているものの、関西2府4県全体の約2倍と依然として著しく多いことから、東京と比較して関西は子どもを産み育てやすく、出産後も働きやすい環境であるといえる。



資料：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

保育所待機児童数の推移

(2) プロジェクトの取組事例

京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

- ・ 大阪駅北地区まちづくり基本計画（大阪市）

J R・阪急・阪神・地下鉄の交通結節点である大阪駅周辺等において、歩行者空間の充実や、駅前広場の確保等を図り、交通拠点機能を強化するとともに、国際的な中枢業務機能、学術・研究機能、商業機能、情報発信機能、居住機能等の都市機能のより一層集積した複合市街地を形成する。

平成30年度の実施は以下のとおりであり、2023年春の新駅開業、2024年夏の先行まちづくり、2027年春の基盤整備完成に向けた進捗が図られた。

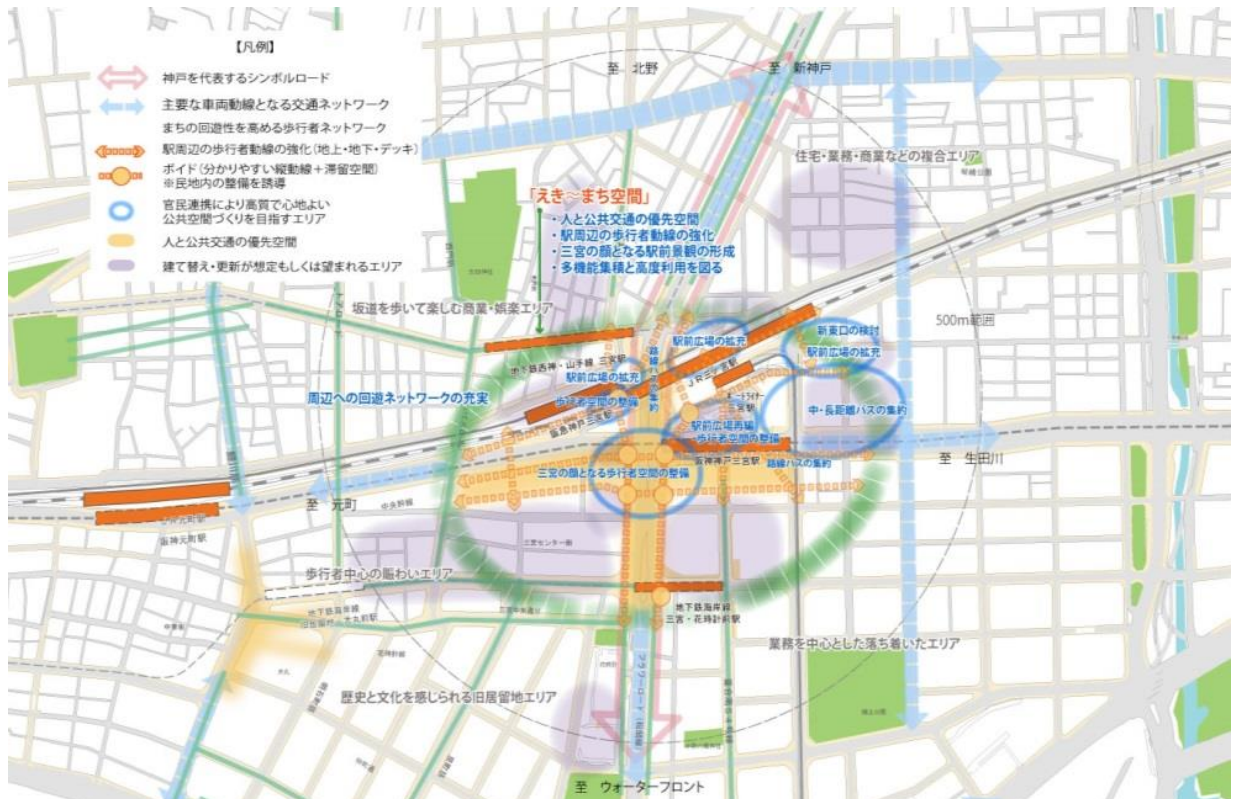
- うめきた2期区域のまちづくりのプロモーションとして暫定利用事業を実施
- うめきた2期区域の開発事業者の決定
- うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」への開発事業者の参画
- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進。土地区画整理事業についても、ガスなどの埋設物移設等を実施し工事を推進。公園整備事業については、開発事業者の提案内容をもとに基本計画を作成

・三宮周辺地区の再整備（神戸市）

三宮駅を中心とした半径500m程度の範囲において、民間活力の導入を図りながら、魅力的で風格ある都市空間を創出する。具体的には、人と公共交通優先の空間「三宮クロススクエア」の創出や新たなバスターミナルの整備などを行うことで、神戸の玄関口にふさわしい駅前空間を整備する。

平成30年度の実施は、以下のとおりである。

- 神戸の新しい象徴となる駅前空間である「えき～まち空間」の実現に必要な取り組みや官民共通の具体的な目標像を示した神戸三宮「えき～まち空間」基本計画を9月に策定。
- また、新たなバスターミナルの整備にむけて、5月にI期事業の施行を主たる目的とした「雲井通5丁目再開発株式会社」を設立、9月には事業協力者として、三菱地所を代表とするグループを選定



神戸三宮「えきまち空間」の概要

提供：神戸市

・京都駅西部エリアの活性化推進事業（京都市）

京都駅西部エリアの更なる活性化に向け、多様な地域主体と連携してまちづくりを推進するとともに、JR新駅（梅小路京都西駅）及び駅周辺の歩行空間の整備をはじめとした回遊性の向上や、中央市場整備に伴う「賑わいゾーン」の活用などによる新たな賑わいの創出を図る。

平成30年度は、梅小路京都西駅の開業と合わせ、賑わいゾーンに接続する歩行者専用橋の整備や、隣接する梅小路公園の七条入口広場の歩行者空間を整備するとともに、梅小路京都西駅の開業により影響が生じる大型バス駐車場を効率的かつコンパクトに再整備した。



梅小路公園再整備完成イメージ

提供：京都市

■ 燦々まちづくりを支える交通基盤事業

- ・ 大阪都市再生環状道路（大和川線）（堺市）【再掲】
- ・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線2期事業）（大阪市）【再掲】
- ・ 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）（近畿地方整備局、兵庫県、神戸市）【再掲】

■ 京阪神まちづくり魅力向上事業

・ 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進（京都市）

人が主役の魅力あるまちづくりを推進し、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現を目指し、平成22年1月に「歩くまち・京都」総合交通戦略を策定。戦略に掲げる3つの柱の下、94の実施プロジェクトを推進する。

平成30年度の取組は、以下のとおりである。

<「まちづくり」の取組>

- ・ 交通混雑緩和を目的に、ビッグデータ等を活用した交通流動実態調査を実施
- ・ 四条通地下道の活性化に向け、地下道中央エリアの美装化及び文化的活用（写真展など）を実施
- ・ 自動運転技術の社会実装に向けて、検討会議を開催するとともに、大原地域においてグリーンスローモビリティの体験乗車イベントを実施

<「既存公共交通」の取組>

- ・ 歩くまち京都アプリ「バス・鉄道の達人」をリニューアルし、中国語及びハングルに対応するとともに、「地下鉄・バス一日券利用範囲のみの検索」が可能となった
- ・ 公共交通ネットワークの連携強化として、イオンモール桂川との連携事業、外国人来訪者に向けたICカード利用促進の取組及び非常時における外国語案内の充実に向けた取組を実施

<「ライフスタイル」の取組>

- ・ 地域と連携したMMを2箇所（北区、上京区）で実施
- ・ 「歩くまち・京都」学習実践校（3小学校）で学校MMを推進
- ・ 「御朱印巡り」を実施するなど、NPO法人「歩くまち・京都」フォーラムと連携したMMの取組を実施

■ニュータウンの再生・活性化事業

・泉北ニュータウンの再生（大阪府、堺市）

泉北ニュータウンの公的賃貸住宅の再生などの活性化に向けて広域的に取り組むため、大阪府および堺市が連携し、関係する公的団体とともに協議・検討及び事業を行うことを目的として、「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を平成22年4月に設立し、泉ヶ丘駅前地域等の活性化、公的賃貸住宅等の広域的な視点からの再生に関する事業などを実施している。

大阪府住宅供給公社が泉北ニュータウンで管理する賃貸住宅の一部住戸において、平成26年度から28年度にかけて堺市と連携してリノベーションを実施したが、平成29年度からは独立行政法人都市再生機構とも連携し、リノベーションを進めている。

また、戸建て空き家の利活用や空き家の発生予防等について、産官学民で構成する「泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会」と堺市が連携し取り組んでいる。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、戸建て住宅、公的賃貸住宅の再生に向けた取組み、駅前の賑わいづくり、若年世帯の誘引等を行うことで、多様な世代が暮らし続けることができるまちづくりに寄与した

- 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会も参画している泉ヶ丘駅前の事業者で構成される団体が、同駅前地域のにぎわいづくり・ファンづくりを目的に、イベントを4回実施した。
- 「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」（平成29年3月改定）に基づき設立した民間事業者と連携する仕組みである「泉北ニュータウンまちづくりプラットフォーム」において、大阪府営住宅建替・集約後に生み出される活用地の活用方策について、参画した民間事業者から提案を受けるとともに、ヒアリング（サウンディング型市場調査）を実施した。
- 大阪府住宅供給公社及び独立行政法人都市再生機構と堺市が連携し、12戸のリノベーション住戸を創出した。
- 泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会において、戸建て住宅の改修・流通の可能性の検討、所有者と賃借・購入希望者とのマッチングを行った。
- 建築家等から住宅リノベーションを行う上で必要な知識を学べる「リノベ暮らし学校」を泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会主催で計7回実施した。
- 堺市が実施している家賃補助に71件の新規申込みがあった。（平成30年度実績）
- 堺市において、住民自らが泉北ニュータウンの魅力を発信していく取組である「泉北をつむぐまちとわたしプロジェクト」を支援した

ほか、泉北ニュータウンの知名度及びイメージの向上、交流人口の増加、住み続けてくれる若年層移住者の獲得を目的に、平成30年12月に若年層に向けたプロモーションサイト「PORTAL SENBOKU」(<http://senboku.jp/>) を開設した。



泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画と

若年層に向けたプロモーションサイト「PORTAL SENBOKU」

提供：堺市

(3) 今後の取組の方向

京都市、大阪市、堺市及び神戸市とその周辺の大都市部における生活環境の向上を目指し、主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業、燦々まちづくりを支える交通基盤事業、京阪神まちづくり魅力向上事業、ニュータウンの再生・活性化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、関西における保育所待機児童数は東京都と比較すれば良好な状況であり、2018年の待機児童数は対前年から8%減と取組の成果が表れている。

今後は、育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、個別施策や事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト

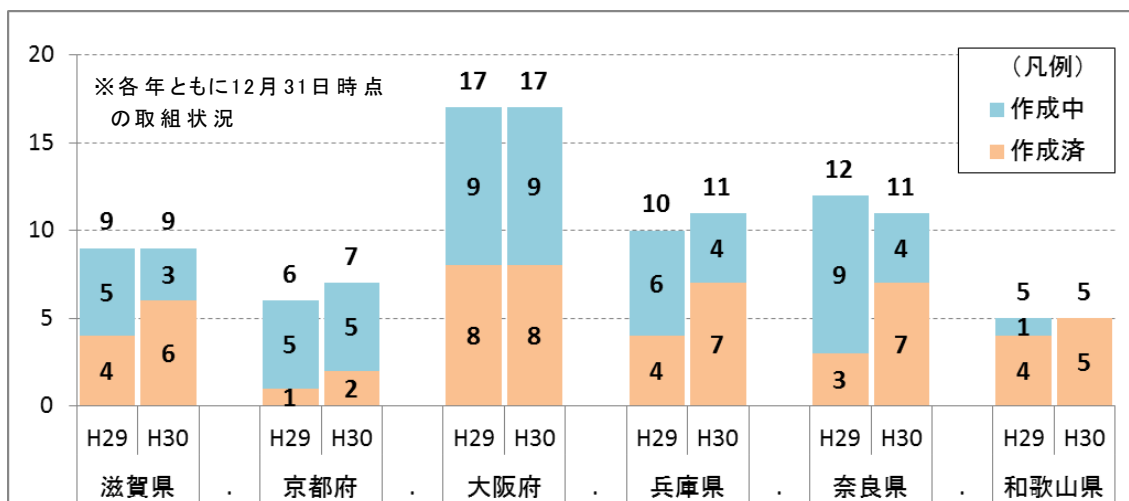
- 都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成
- 府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中枢都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上

(1) モニタリング指標による状況把握

・立地適正化計画策定の取組状況

関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、平成30年12月時点で60の自治体が取組を行っており、このうち35の自治体が計画を作成・公表している。

また、作成・公表済の自治体は大阪府が8市で最も多く、関西全体で前年の24市町村から35市町村に増加している。



資料：国土交通省HP

関西において立地適正化計画策定に取り組んだ自治体数

(2) プロジェクトの取組事例

地方都市活力アッププロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

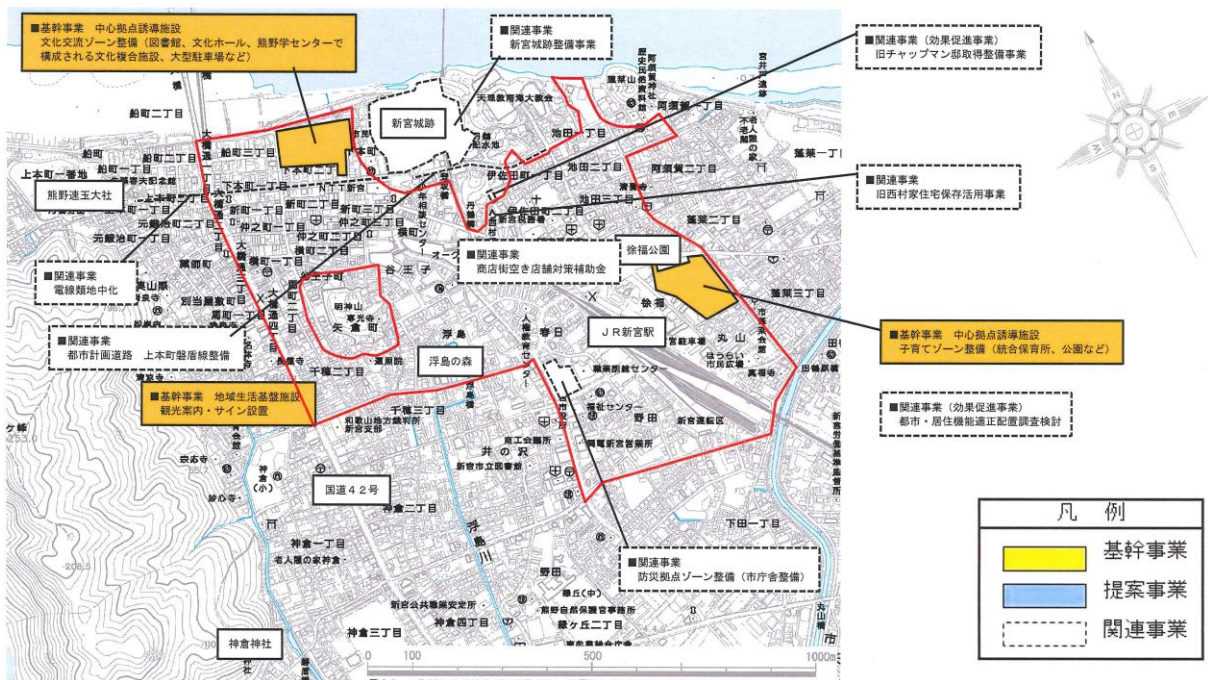
・新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（和歌山県）

まち全体を活気づかせる中心市街地のにぎわい創出と都市機能の集約によるコンパクトで便利なまちの形成に向け、公共施設の再配置やまちなか観光を推進する。

本事業により、以下の効果が期待できる。

- ・中心市街地内にある旧蓬萊小学校跡地を活用して、津波一時避難場所等の機能を備えた公園を整備することにより、地域防災力の向上が図られるとともに、親・子・孫の3世代の交流による賑わいの創出が期待できる。
- ・また、誘客・集客力のある文化複合施設等を整備することで、都市機能を集約させ、中心市街地へ人の流れを創出する。

平成30年度の取組としては、文化複合施設の整備に向けて実施設計を行った。



新宮市中心市街地地区都市再生整備計画

提供：和歌山県

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）

情報通信技術（ICT）を活用した新しい働き方の一つであるワーケーション※を全国に先駆けて提唱、推進。和歌山県がワーケーションの最適な環境を有することを積極的にPRする。

※ワーケーションとは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を掛け合わせた米国発の造語であり、休暇等もかねてリゾート地等環境の良い場所で一定期間働くこと。

平成30年度の取組は、以下のとおりである。

- 「親子ワーケーション」プログラムの実施
 - ・平成30年7月、田辺市及び白浜町において実施し、首都圏在住家族14組36名が参加
- ワーケーション体験レポート作成
 - ・本県でワーケーションを体験してもらい、その体験レポート作成者に対して報償金を支出。当該レポートは県WEBサイトに掲載
- WEBサイトによる情報発信
- 首都圏等企業への積極的なPRによる和歌山県でのワーケーション実施者49社、567人（平成29年度から、県把握分）
- メディアでの働き方改革とからめて多数の取り上げ104件（平成29年度から）
- 県職員が実施したワーケーションに関する講演23回、聴講者数1,896人（平成29年度から）

■連携中枢都市圏等の形成事業

- ・京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）

京都府北部地域圏域全体の経済成長や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能のサービスを向上し、新たな連携都市圏の形成を進めていくため、圏域内企業の異業種間連携の促進や地域交通ネットワークの構築、公共施設の相互利用・高度化に向けた取組等を推進する。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、5市2町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、都会にはない豊かで文化的な生活環境を有する30万人連携都市圏の実現のための指針として平成29年度に策定したビジョンに基づき、事業を実施した。

- 農商ビジネスマッチング
 - ・舞鶴市内及び京都市でビジネス商談会を開催
- 合同企業説明会
 - ・5月に京都市内で開催（136社出展、130名参加）
- 地域ブランディング
 - ・移住・定住の促進のため、圏域内で様々な暮らしや生き方をしている「人」に焦点をあてた新コンテンツ「新職業図鑑」を作成し、協議会のHPサイトに掲出
- 公共施設の相互利用
 - ・平成30年4月から各市町の図書館相互利用を開始

■都市間を結ぶネットワーク強化事業

・地域公共交通確保維持改善事業（近畿運輸局）

地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、地域間交通ネットワークを形成する地域間幹線系統、幹線バス等の地域間交通ネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通の運行について支援を行うことで、地域公共交通の活性化を図る。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、作成された網形成計画により、地域全体の公共交通網活性化と今後の交通網再編に向けた取組が期待される。

【平成30年度の支援実績】

- 幹線系統補助・・・144系統（数字）
- フィーダー系統補助・・・滋賀県60系統、京都府17系統、兵庫県144系統、大阪府7系統、奈良県77系統、和歌山県52系統
- 調査事業（計画策定事業）・・・11件
- 調査事業（計画推進事業）・・・8件
- 再編推進事業（再編計画策定事業）・・・2件

【地域公共交通網形成計画策定件数】（平成31年1月末現在）

滋賀県4件、大阪府3件、兵庫県11件、奈良県4件、和歌山県1件

・地域公共交通網形成計画の策定（京都府）

【JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画】

JR関西本線（加茂以東）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」、お茶の文化・魅力を発信する「お茶の京都」の推進による交流人口増加に対応するため、JR関西本線を基軸とする3町村を一つの計画圏域として基幹交通（JR関西本線、基幹交通バス）と区域内交通（町村営バス等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。

平成30年度は、相楽東部広域バスに係るバスロケーションシステムの運用開始及び笠置駅前広場の改修に伴うバスの乗り入れ等を行った。

【JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通網形成計画】

JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、鉄道の複線化による広域通勤・通学の利便性向上、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進な

ど)の解決や鉄道駅や駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」の推進、外国人観光客の増加、高速パーキングエリアの開設に伴う高速バスの活用可能性に対応するため、JR山陰本線を基軸とする3市町を一つの計画圏域として基幹交通(JR山陰本線、基幹交通バス)と区域内交通(地域内のバスやタクシー等)からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。

平成30年度は、南丹市営バス美山園部線の再編増便、南丹市美山地域での超小型モビリティの貸し出し等を行った。



相楽東部広域バス

提供：京都府

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■ 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

・「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）

京都・大阪・東京に相談窓口を設置、京都移住コンシェルジュを配置し、移住希望者に対し、個別相談から現地案内、地域定着までを伴走支援する。窓口における個別相談では、府内の農山漁村地域の魅力や田舎ぐらしのライフスタイルのあり方、住宅情報等を提供している市町村窓口を紹介しており、東京・大阪等都市部において京都府移住・交流フェアや京の田舎ぐらしに関するセミナーを実施。また、府内農山漁村地域では現地ツアーを開催している。

その他、ホームページ、SNS及びメールレター等により積極的かつ効果的な情報発信を行い、京都府内の農山漁村地域への移住の支援を行う。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、移住相談から現地案内まで伴走支援することで移住希望者と地域のマッチングを的確に行うことが

出来た。

- 京都・大阪・東京窓口にて移住希望者の相談対応を行い、具体的に住まいや仕事等を探す移住希望者については、地域との調整を行い、現地案内を行った。
- 都市部においては移住・交流フェアやセミナーを開催するとともに、京都府内各地域で現地ツアーを開催した。



京都移住相談リーフレット 提供：京都府

■ ドクターヘリの活用・充実事業

・ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実（関西広域連合）

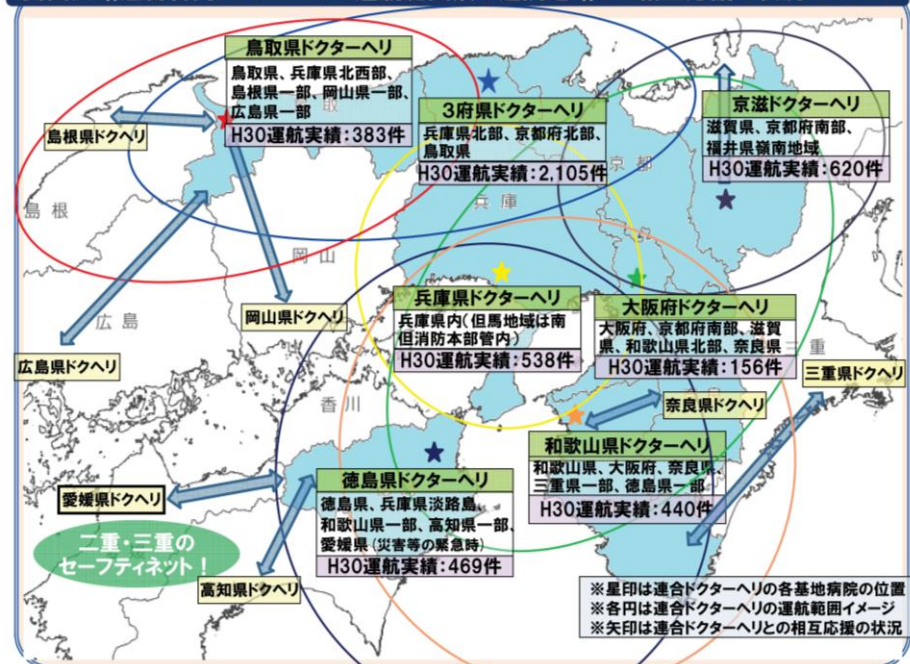
関西広域連合管内全体の広域救急医療提供体制の更なる充実を図るため、次項の和歌山県ドクターヘリを含めた管内7機体制によるドクターヘリの効果的な運航体制を構築するとともに、複数機のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」をより拡充するため、近隣県との連携を推進する。

また、ドクターヘリの円滑な運航のため、搭乗人材の養成や臨時離着陸場の拡充を図る。

平成30年度の主な取組は以下のとおりであり、近隣県ドクターヘリとの相互応援を拡大し、事故や災害で複数のドクターヘリが必要となる場合や、重複出動要請があった場合の応援体制が充実した。また、関西広域連合の連携県である福井県嶺南地域の救急医療提供体制の強化に寄与している。

- 平成30年7月、「愛媛県ドクターヘリ」との相互応援を開始
- 平成30年9月、関西広域連合の「京滋ドクターヘリ」が福井県嶺南地域への運航を開始
- 平成31年3月、搭乗人材の養成及び基地病院間の連携強化を図るための「交流・連絡会」を開催

関西広域連合管内ドクターヘリの運航範囲及び近隣地域との相互応援の状況について



京滋ドクターヘリ
「KANSAI・ゆりかもめ」



大阪府ドクターヘリ
「KANSAI・もず」

関西広域連合管内ドクターヘリの運航範囲と相互連携の状況

提供：関西広域連合

・ドクターヘリ運航事業（和歌山県）

重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、全国に先駆けてドクターヘリを運航し、関西広域連合及び三重県、奈良県と相互応援体制を整えることで、ドクターヘリによるセーフティネットを充実させる。平成27年度以降400回を超える出動実績を誇り、重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減に繋がっている。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、奈良県と新たに相互応援体制を構築したことで、県民の救急医療に関するセーフティネットが全県内で三重以上になった。また、医大ヘリポートに照明設備を設置することで、薄暮時間帯のドクターヘリを着陸を可能にし、運航時間の延長に通じたさらなる重篤患者の救命につながることを期待される。

○和歌山県ドクターヘリの運航実績：440回

(平成30年4月～平成31年3月)

・他府県への出動：8回

(三重県：4回、奈良県：3回、徳島県：1回)

○他府県ドクターヘリの運航実績：11回(平成30年4月～平成31年3月)

(大阪府：9回、徳島県：2回)

○ドクターヘリの運航時間延長を目的に、薄暮時間帯の医大ヘリポートへの着陸を可能にする照明設備設置への取組を開始

(平成30年度：設計、平成31年度：設置)

(3) 今後の取組の方向

京阪神都市圏の周辺や地方部の都市における生活環境の向上を目指し、コンパクトシティ化による地方都市活性化事業、連携中枢都市圏等の形成事業、都市間を結ぶネットワーク強化事業、誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業、ドクターヘリの活用・充実事業に関する様々な取組が行われた。なお、地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業の「フルーツ・フラワーパーク「道の駅」整備事業」（神戸市）については、平成28年度に事業が完了している。

モニタリング指標では、平成29年度から新たに11市町村が立地適正化計画を作成・公表している。

今後は、地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト

- 中山間地域を始めとする農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、日常生活に必要な公共交通などを確保することで地域資源の維持や国土の保全を図る
- 二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進し、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・地域ブランド登録商標数

地域ブランド（地域団体商標登録）は、全国で646件（平成31年1月31日現在）が登録されており、そのうち約22%に相当する145件が関西各府県からの登録である。関西の中では、京都府が4割強（63件）を占め、兵庫県も約4分の1（36件）と多い。

ただし、最近1年間は全国で25件が新たに商標登録されているものの、関西からの登録はみられていない。

関西の府県別地域ブランド登録件数

	①H30.1.31	②H31.1.31	①→②の増減
滋賀県	11	11	0
京都府	63	63	0
大阪府	11	11	0
兵庫県	36	36	0
奈良県	11	11	0
和歌山県	13	13	0
関西計	145	145	0
全国計	621	646	25

資料：特許庁HP

関西の地域ブランド登録案件（平成31年1月31日現在）

滋賀県(11件)	京雛	京たんご梨	大阪府(11件)	神戸肉	吉野本葛
雄琴温泉	京印章	京菓子	大阪欄間	神戸牛	吉野葛
近江牛	京仏具	湯の花温泉	和泉木綿	播州そろばん	大和肉鶏
琵琶湖産鮎	京甲冑	京焼・清水焼	泉州タオル	但馬牛	吉野杉
信楽焼	京房ひも	京たたみ	大阪泉州桐箆笥	但馬ビーフ	吉野松
近江の麻	京くみひも	北山杉	大阪仏壇	但馬牛	吉野割箸
近江ちぢみ	京表具	京の色紙短冊和本帖	泉州水なす	淡路ビーフ	吉野杉箸
高島ちぢみ	京小紋	京漆器	堺刃物	有馬温泉	平群の小菊
モリヤマメロン	京友禅	京竹工芸	堺打刃物	播州織	結崎ネブカ
彦根仏壇	京仕立	京象嵌	泉だこ	三木金物	
甲賀のお茶	西陣爪搔本綴織	京陶人形	堺線香	東条産山田錦	和歌山県(13件)
草津メロン	西陣御召	万願寺甘とう	八尾若ごぼう	播州針	有田みかん
	西陣金襴	京和装小物		淡路島たまねぎ	紀州みなべの高高梅
京都府(63件)	京鹿の子絞	京七宝	兵庫県(36件)	出石皿そば	紀州備長炭
間人ガニ	京扇子	京染	豊岡鞆	淡路島3年とらふぐ	和歌山ラーメン
舞鶴かまぼこ	京うちわ	丹後とり貝	播州毛鉤	丹波篠山黒豆	しもつまかん
京人形	京念珠	保津川下り	淡路瓦	姫路おでん	紀州うすい
鴨川納涼床	京味噌	舞鶴かに	豊岡杞柳細工	丹波篠山牛	すさみケンケン鯉
京あられ	宇治茶	京手描友禅	灘の酒	黒田庄和牛	紀州箆笥
京おかき	京都肉	京ゆば	城崎温泉	神戸シューズ	紀州梅干
京石工芸品	京飴	京装束	加西ゴールデンベリーA	たじまピーマン	南紀白浜温泉
京仏壇	京せんべい	京神具	明石鯛	丹波焼	龍神材
京都名産すぐき	京石塔	黒谷和紙	龍野淡口醤油	出石そば	紀州勝浦産生まぐろ
京都名産千枚漬	京都米		三田肉		紀州ひろめ
京つけもの	京の伝統野菜		三田牛	奈良県(11件)	
京漬物	京とうふ		須磨海苔	高山茶釜	
北山丸太	誂京染		神戸ビーフ	吉野材	

資料：特許庁HP

(2) プロジェクトの取組事例

農山漁村いきいきプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 「小さな拠点」の形成事業

・ 「道の駅美山ふれあい広場」運営事業（京都府）

特産品の発掘、観光開発等による地域産業の振興を図るふるさとづくりの拠点施設として、都市住民等との心ふれあう交流を促進し、地域の基幹産業である農林業を活性化させるとともに、観光案内等サービス機能の充実により、地域内に点在する観光施設などに都市住民を誘導する。

また、地域住民の生活を支える日常的な買い物、行政窓口、診療所、保健福祉センターなど様々なサービスが提供される「小さな拠点」機能を充実させることで、住民の利便性の向上を図る。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、地域製品の提供や観光情報

の発信などビジターセンターの取り組みにより、交流人口の増加とあわせて道の駅利用者の満足度の向上につながった。

○京都市、綾部市、京丹波町、南丹市にまたがる広大な区域を有する京都丹波高原国定公園の、自然と文化が融合した里地里山文化の発信拠点となるビジターセンターが道の駅内に整備された。

○ビジターセンターでは、自然や歴史文化等の情報提供、利用者のニーズに応じた展示、案内、講習会などを実施した。

○また、かやぶきの里をはじめとする美山町の自然を体感するため、環境に配慮した超小型モビリティやレンタサイクルの貸し出しにより、観光客の受入を行った。

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）【再掲】

■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

・地域公共交通網形成計画の策定（京都府）【再掲】

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

・なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業（奈良県）

奈良県の農業振興を図り、奈良の美味しい「食」づくりの取り組みを推進するため、なら食と農の魅力創造国際大学校を開校。農業・農作物に関する知識を持った食の担い手を育成する「フードクリエイティブ学科」と、高度な農業技術があり農業経営センスの優れた農の担い手を育成する「アグリマネジメント学科」を設置・運営し、生産・調理・加工・流通などを担う次世代の「食」と「農」のトップランナーを育成する。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、学生に対し、実践の現場で役立つ技術やノウハウ等を修得させ、生産・調理・加工・流通などの知識をもった人材を育成することが出来た。卒業生は、フードクリエイティブ学科では、著名なレストランへの就業やカフェ等を開業し、アグリマネジメント学科では、自営で農業を始めるなど、これからの「食」と「農」を担う人材として活躍が期待されている。また、オープンキャンパス等の実施により入学者の確保が図られるとともに、短期研修や公開講座を通じて、県内の食や農の関係者のレベルアップを図った。

○フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュ（オーベルジュ・ド・ぷれざんす 桜井）での実践研修を始め、専門講師による

調理実習のほか校内農場での農業実習、アグリマネジメント学科では、農業技術の習得はもとより、農産物の生産流通システムや6次産業化を考える力を身に付けるカリキュラムを実施した。

○平成31年度学生募集に向けて、オープンキャンパスを計9回実施した。

○短期研修として、「フードアドバンス研修」など計4回（延べ81名修了）実施、公開講座として、「消費者ニーズを基本に据えたマーケティング力講座」など計2回（延べ115名受講）開催した。



フードクリエイティブ学科の授業
提供：奈良県



アグリマネジメント学科での農業実習
提供：奈良県

■ 農業担い手確保事業

・ 農業経営発展サポート（和歌山県）

地域農業をけん引する強い経営体を育成するため、経営発展意欲を高めるセミナーや農業経営塾を開催するとともに、農業者個々の経営相談に応じる専門アドバイザーを派遣する。

平成30年度は、農業経営の成功事例を参考にその秘訣を探るセミナーを5回開催するとともに、農業経営塾を7月に開講した。また、農業者の要望に応じ随時専門アドバイザーを派遣した。

多くの農業者がセミナーに参加するとともに、22名が農業塾を受講し自らの経営改善計画を作成した。また、専門アドバイザーの派遣を受けた農業者は自身の経営改善に取り組んだ。

・ NARA女性農業者育成事業（奈良県）

新たに農業参入を志向する女性を対象にしたセミナーを実施するとともに、地域のリーダーとして活躍する女性農業者の育成や地域資源を活かした女性の起業活動を支援する。

平成30年度は、新たに農業参入を目指す女性を対象に農業起業セミナー（全3回）や農業経営セミナー（全6回）を開催した。また、グロー

バルな視点を持った人材育成のため女性農業者を海外へ派遣した。

新たに農業参入を目指す女性を対象にしたセミナーの受講者のうち7名が農業参入に向けた経営計画を作成し、営農に向けた準備を行っている。

■いきいきと暮らす農山漁村促進事業

- ・「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

農山漁村における生活環境の向上及び移住・定住促進による持続可能な地域社会の構築を目指し、「小さな拠点」の形成事業、農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業、地域おこし・ふるさと起業支援事業、農業担い手確保事業、いきいきと暮らす農山漁村促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、関西の各府県が登録した地域ブランド（地域団体商標登録）の件数は、平成31年1月末時点で145件であり、前年からの新たな登録はみられないものの、全国の件数（646件）の22%を占めている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても平成30年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト

- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等に与える被害を軽減するため、ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策を推進
- 日々進行するインフラの老朽化への対策として、インフラ長寿命化計画を策定し、点検・診断・補修・更新を計画的・効率的に行う

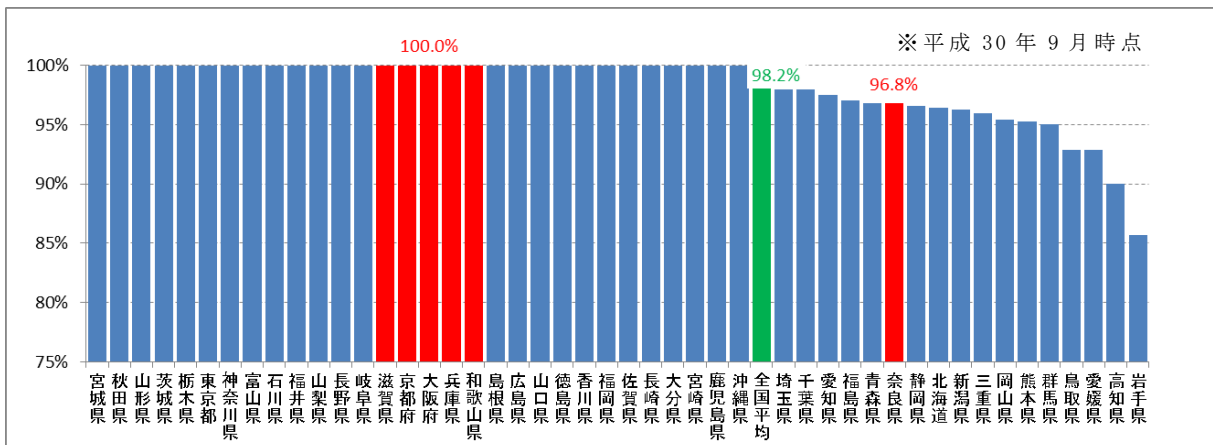
(1) モニタリング指標による状況把握

・ハザードマップの公表状況

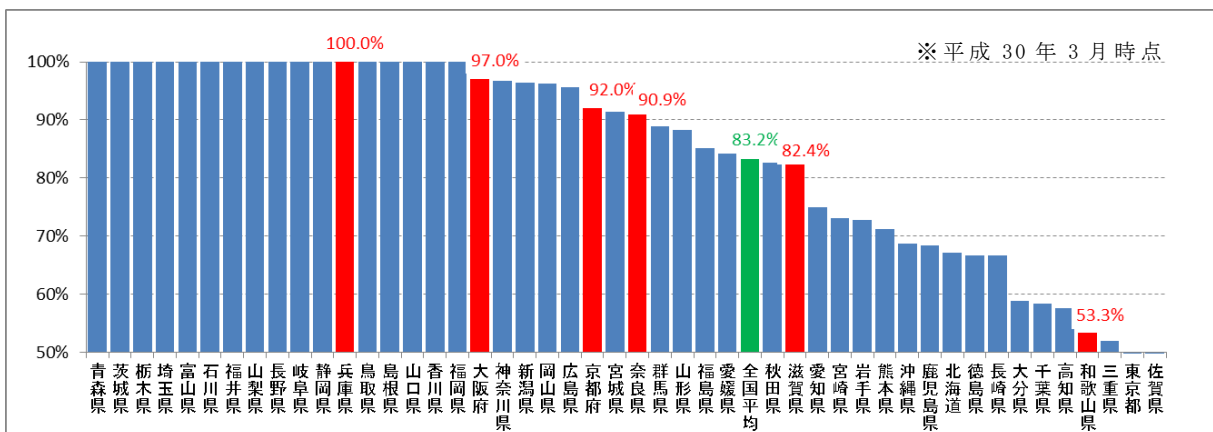
平成30年9月時点の洪水ハザードマップの公表状況は、関西では奈良県の1市町村を除いて対象自治体の全てが公表済である。

一方、土砂災害ハザードマップについては、平成30年3月時点で兵庫県は全ての自治体が、京都府、大阪府及び奈良県においても9割以上の自治体が公表済である。

[洪水ハザードマップ]



[土砂災害ハザードマップ]



資料：国土交通省資料

ハザードマップを作成・公表している自治体の割合

(2) プロジェクトの取組事例

関西強靱化・防災連携プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

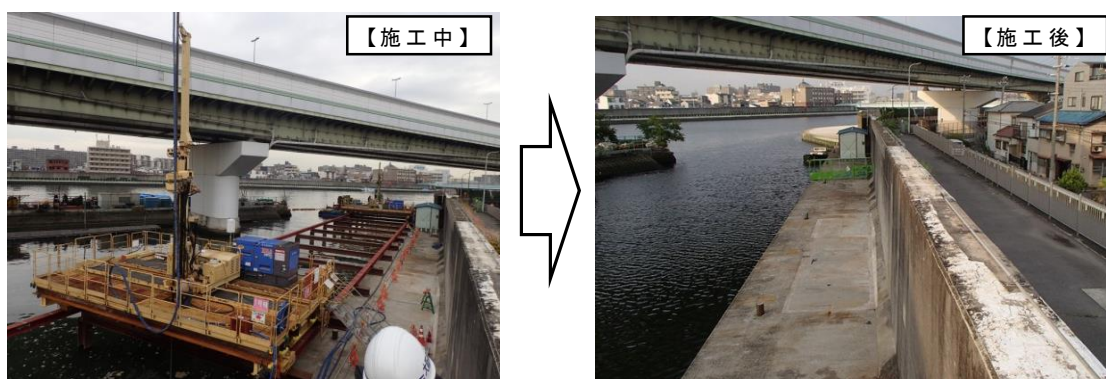
■ 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

・ 防潮堤の津波等浸水対策の推進（大阪府）

津波による浸水を防ぐため、防潮堤の液状化対策を実施する。満潮時に地震直後から浸水の危険性のある防潮堤は平成28年度まで、津波を直接防御する第一線防潮堤は平成30年度まで、要対策区間すべての対策を平成35年度までに完了を目指す。

平成30年度の取組として、緊急性が高く5ヶ年での完成を目標としている第一線防潮堤の液状化対策を完成した。

これにより、経済被害、浸水による人的被害の軽減が見込まれる。



神崎川の防潮堤の液状化対策

提供：大阪府

・ 住宅耐震化促進事業・大規模建築物の耐震化促進事業（和歌山県）

【住宅耐震化】

住宅耐震化を促進するため、耐震診断や設計、改修に対する助成を実施する市町村を支援するとともに、戸別訪問により、耐震化の必要性や補助制度の普及啓発を実施。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、戸別訪問等の市町村等と連携した取組や、手厚い補助制度により補助実績が増加した。

- ・ 耐震診断は無料診断を実施
- ・ 耐震改修は新たに定額補助制度を導入、自己負担0も可能
- ・ 戸別訪問により制度の普及啓発を実施

【大規模建築物の耐震化】

耐震改修促進法改正を受け耐震診断義務化された大規模建築物のうち、避難所としての機能を有するホテル旅館及び、老人ホームや病院等避難

弱者が存在する施設について耐震化を支援。

平成30年度の取組は以下のとおりであり、手厚い補助制度を実施し、平成30年度末で補助対象施設のうち8割が耐震改修工事完了。

- ・補強設計、耐震改修へ補助事業を実施
- ・耐震診断が義務化された対象施設について、概ね耐震化の目処がついたため耐震診断結果を公表(平成30年10月)

・和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業(近畿地方整備局)【再掲】

■洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

・寝屋川流域総合治水対策事業(大阪府)

河川、下水、流域対応施設等による総合的な治水対策を実施。河道改修、分水路、遊水地、地下河川、流域調節池、流域対応施設等の整備を実施し、戦後最大実績降雨であるS32八尾実績降雨(62.9mm/hr、311.2mm/24hr)に対して、流域基本高水のピーク流量2,700m³/s(京橋口地点)の処理を目指す。

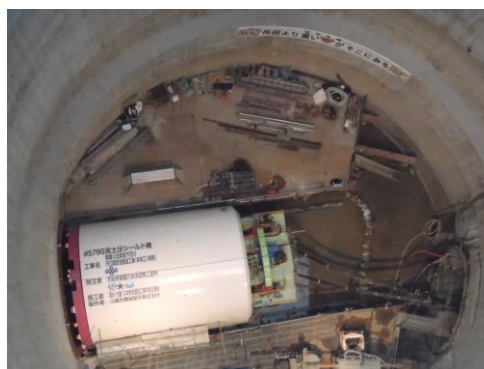
平成30年度の取組は以下のとおりであり、浸水被害軽減のため、各事業の推進を図った。

- 北部地下河川について、守口調節池の地下トンネルを構築するシールドのうち、北側区間が平成30年11月にシールドマシンが到達し、平成31年2月に南側区間のシールドマシンが掘進を開始した。
- 下流部の未整備区間について、大深度地下使用の認可を取得した。
- 流域調節池について、地下河川及び下水道増補幹線に集水できない東大阪市の高井田集水区への対応のため、昨年度、布施公園調節池の整備に着手し、工事を進めた。



坑内の状況(北側到達)

提供：大阪府



発進準備(南側マシン据付)

提供：大阪府

・「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進(近畿地方整備局)

大和川の中上流部においては、関係機関連携の下、治水安全度の早期向上を図るために、河道改修（国、奈良県）、ダムの整備（奈良県）、ため池の治水利用や雨水貯留浸透施設等の流域対策（地方公共団体）等による総合治水対策を推進している。あわせて、流域の開発に伴い治水安全度の低下の著しい大和川流域において、治水施設の整備の積極的な推進及び流域の持つ保水、遊水機能の適正な維持等の総合的な治水対策の効率的かつ円滑な実施を図るため、奈良県内の沿川市町村と一緒に大和川流域総合治水対策協議会を実施している。

平成30年度の実績は以下のとおりであり、流域対策（ため池治水利用＋雨水貯留浸透施設）の進捗状況として、必要容量のうち85%まで進捗する見込みである（平成29年度84%）。また、総合治水対策の促進にむけて、定期的に整備局主催の総合治水対策協議会を開催し、奈良県知事も含めて、各沿川の首長が出席頂くことで、各自治体の流域対策の進捗が上がっている。

○奈良県では総合治水対策をより一層推進していくため、「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」を平成30年4月1日から施行。

○平成30年5月、大和川流域総合治水対策協議会を開催し、近畿地方整備局長、奈良県知事、県内流域24市町村（うち12首長）が出席し、奈良県が新たに立ち上げる「奈良県平成緊急内水対策事業」の概要について説明し、説明内容について流域の市町村長からも承認を得られ、今後、より積極的に流域対策を推進することを確認。

■インフラ長寿命化推進事業

・大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施（大阪府）

インフラ施設の予防保全対策の拡充、更新時期の平準化など効率的・効果的な維持管理を進めていくとともに、人材の育成や技術の継承などを地域一体で行い、持続可能な維持管理のしくみを構築していく。

平成30年度の実績は以下のとおりであり、橋梁点検の一括発注及び技術研修などによって、地域が一体となったインフラ施設の維持管理の計画的な推進が図られた。

○大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、点検の充実や予防保全実施など、効率的・効果的な維持管理を推進。

○府内7地域の「地域維持管理連携プラットフォーム」による人材育成、技術相談など、市町村を含めた技術支援を実施。

○市町村支援として、橋梁点検の一括発注を16市町村で実施。

■「命の道」などの防災力向上事業

- ・ 近畿自動車道紀勢線（近畿地方整備局）【再掲】
- ・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】
- ・ 京奈和自動車道（近畿地方整備局）【再掲】

■防災意識の向上事業

- ・ 大阪湾BCPの実効性の向上（近畿地方整備局）

大規模災害時において、港湾機能の早期回復を図るべく、国、各港湾管理者、港湾関係者等が連携した共同体制の構築に向け、港湾活動の事業継続計画のさらなる深化を図る。

大規模災害発生時においても国民生活を維持するため海上からの緊急物資の供給を迅速に行うこと（緊急物資輸送活動）や、社会経済への影響を最小限とするために国際物流機能を確保すること（国際コンテナ輸送活動）が港湾の社会的な責務である。このため、ソフト面の防災対策として、大規模災害が発生した際の対応について関係者間で事前に協議し、港湾機能の回復を図るため関係者間での連携による協働体制を構築する。これにより、港湾活動の停滞の短縮、活動再開に向けた早期復旧を図る

平成30年度は、台風第21号による高潮・暴風災害を踏まえ、「大阪湾港湾等における高潮対策検討委員会」を立ち上げ、今後の高潮対策としての取組方策を検討した。今後、上記委員会の検討結果を踏まえ、大阪湾BCPに高潮・暴風対策を盛り込む予定である。

- ・ まるごとまちごとハザードマップの推進（近畿地方整備局）

各水系の河川整備計画に基づき、地域の洪水に関する情報の普及を目的として、沿川自治体と調整しながら「まるごとまちごとハザードマップ」の取り組みを促進する。

平成30年度は、大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方に関し、平成27・28・30年度に各水系の水防災意識社会再構築ビジョンにおいて設立された16の協議会において、まるごとまちごとハザードマップの取り組みを進めており、協議会において目標を共有し、一体的に対策を進めていくことを確認した。

■首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）【再掲】

■防災技術・ノウハウでの世界貢献事業

・国際防災・人道支援フォーラム（兵庫県）

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）が毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を国内外に発信している。

平成31年1月に「災害多発時代における新たな課題に向けて ～日米の大規模災害事例に学ぶ～」と題して、「国際防災・人道支援フォーラム2019」を開催した。同フォーラムの開催により、災害多発時代における社会の脆弱性などの課題及びその方策について、国内外の有識者による議論を通じて考え、普及した。



国際防災・人道支援フォーラム2019 提供：兵庫県

(3) 今後の取組の方向

南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害に対応する防災・減災の推進やインフラ老朽化対策のため、南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業、洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業、インフラ長寿命化推進事業、「命の道」などの防災力向上事業、防災意識の向上事業、首都圏の有する諸機能のバックアップ事業、防災技術・ノウハウでの世界貢献事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、平成30年9月時点でほぼ全ての対象市町村が洪水ハザードマップを作成・公表しており、また土砂災害ハザードマップについても、京都、大阪、兵庫、奈良の各府県は90%以上の対象市町村が作成・公表している。

当プロジェクトに掲げられた7つの主要事業のいずれにおいても平成30年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 8 環境共生プロジェクト

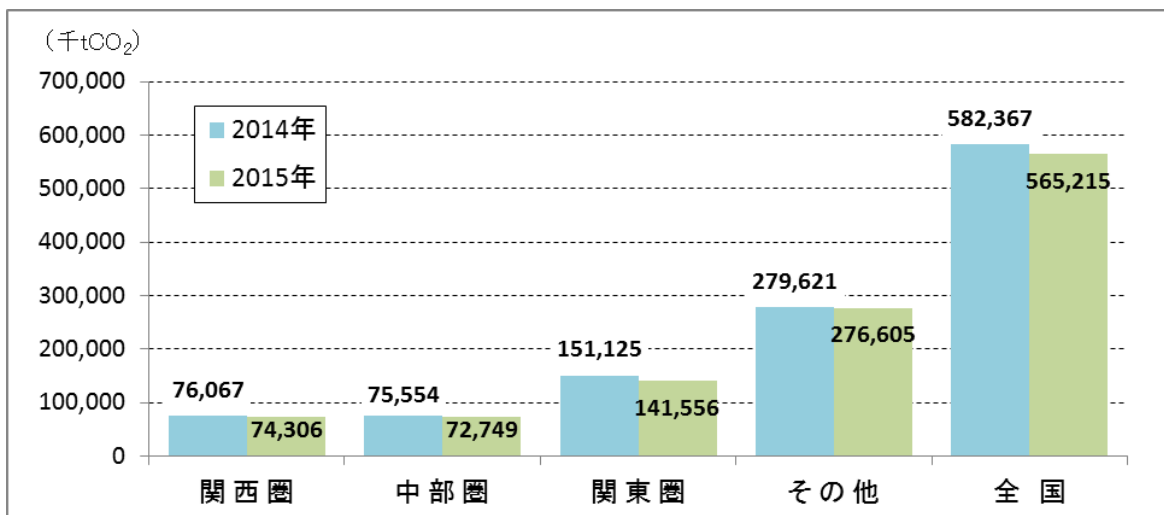
- 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環の維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る
- エネルギー資源の需要の急増や気候変動による災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減等の取組を推進し、先進的な低炭素社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・温室効果ガス排出量（特定事業所）

平成30年度においては、2015年度（平成27年）の結果が公表されている。2015年度の関西圏の排出量のシェアは13.1%であり、中部圏と概ね同じ水準で関東圏の約1/2である。

また、三大都市圏の排出量は、いずれの圏域も前年度から減少しており、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みの成果が表れているが、その比率は関東圏（6.3%減）や中部圏（3.7%減）と比較して関西圏（2.3%減）は小さい。



	温室効果ガス算定排出量 (単位: 千tCO ₂)			
	2014年	2015年	増減数値	前年比(%)
関西圏	76,067 (13.1%)	74,306 (13.1%)	△ 1,761	△ 2.3
中部圏	75,554 (13.0%)	72,749 (12.9%)	△ 2,806	△ 3.7
関東圏	151,125 (26.0%)	141,556 (25.0%)	△ 9,569	△ 6.3
その他	279,621 (48.0%)	276,605 (48.9%)	△ 3,016	△ 1.1
全国	582,367 (100.0%)	565,215 (100.0%)	△ 17,152	△ 2.9

温室効果ガス排出量

資料：環境省資料

(2) プロジェクトの取組事例

環境共生プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 健全な水循環形成事業

・ 琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策（滋賀県）

国の6つの省庁が平成9年度から2ヶ年にわたり共同で実施した「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」を踏まえて、琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐための指針として、平成12年3月に、琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）を策定。

平成30年度は、上記計画調査、整備計画を踏まえつつ、国の6つの省庁および滋賀県が琵琶湖集水域において、「水質保全」「水源かん養」「自然的環境・景観保全」等に関する「琵琶湖の総合的な保全のための施策」を実施した。また、8月には計画の進行管理を担う「第8回マザーレイクフォーラムびわこコミ会議」を開催し、「〇〇から見たびわ湖」をテーマに、各団体からの発表や小グループに分かれての話し合いなど、全員参加型による意見交換も行った（参加者数179人、参加団体数90団体）。

関係機関が協力して「琵琶湖の総合的な保全のための施策」を実施し、琵琶湖の総合的な保全に寄与するとともに、琵琶湖や環境保全等にいろいろな形で関わっている団体や関心のある人々と、「思い」や「課題」を共有することが出来た。

■ 生物多様性の確保事業

・ （吉野熊野国立公園）大台ヶ原自然再生事業（近畿地方環境事務所）

大台ヶ原自然再生計画に基づき、主にニホンジカの食害により衰退している森林を保全・再生するため、防鹿柵の設置、稚樹保護柵の設置、剥皮防止ネットの設置、ニホンジカの個体数の調整等を実施する。

平成30年度の取組として、大台ヶ原の自然再生に資することを目的とし、主にニホンジカの食害により衰退している森林を保全・再生するため、防鹿柵の設置1.62ha（H30までに約76haを整備）、一般の方や大学等の連携による稚樹保護柵（100基）内のミヤコザサの坪刈り、ニホンジカの個体数調整等66頭、近畿地方環境事務所、林野庁三重森林管理署、上北山村三者で連携捕獲を実施した。

過年度から実施しているニホンジカの個体数の調整、被害防止策として実施している防鹿柵及び樹皮剥ぎ防止ネットの設置により、ニホンジ

力による樹皮剥ぎを防ぐことができている。また、柵の設置後から経年が経っている内部では多様な生物相も回復傾向にある。



大規模防鹿柵

提供：近畿地方環境事務所



稚樹保護柵

提供：近畿地方環境事務所

・緑の拠点整備（クールダム）事業（堺市）

大阪府が進めている堺第7-3区共生の森づくり事業（約100ha）の一部（約5ha）を借り上げ、市民等との協働による植樹、その後の草刈りや補植を実施するとともに、環境学習講座等も開催している。

平成30年度の取組として、市民等を対象にした環境学習講座を5月に開催し、22人の参加があった。また、除草作業、専門家による現地調査を実施した。

市民等との協働により、大規模な緑の拠点（クールダム）の形成が推進された。



共生の森での環境学習講座（左：丘の上、右：森の中） 提供：堺市

■循環型社会の構築事業

・大阪湾フェニックス計画（大阪府、兵庫県、大阪市、堺市、泉大津市等）

廃棄物の最終処分場の確保がきわめて困難な中、大阪湾を埋立てすることによって、長期安定的に、また広域的に最終処分を行う計画が進められている事業である。

平成30年度は、2期事業以降の新たな埋立処分場の確保が大きな課題となっていることから、次期事業を大阪港と神戸港で検討し、神戸港での具体化に向けた検討を先行して進めることとし、大阪湾フェニックス

センターが環境影響評価手続を実施し、次期事業の検討が進捗した。

■世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業

・関西水素サプライチェーン構想の作成（関西広域連合）

水素エネルギー利活用の実用化に向け、関西圏における水素に関連する様々な取組状況や将来の水素アプリ導入可能性などの水素ポテンシャルを把握したうえで、大規模な水素供給システムの構築のため、水素の製造（輸入）から貯蔵・輸送、そして利活用に至る関西水素サプライチェーン構想を作成する。

平成30年度は、平成29年度に把握した水素ポテンシャルを踏まえ、水素の製造（輸入）から利活用に至る、関西圏における水素サプライチェーン構想の素案をとりまとめた。

平成31年度に策定予定である同構想が、自治体における水素関連施策の検討や、事業者による水素関連産業への参入・投資等の検討に活用されることで、水素の利活用に向けた取組の拡大につながることを期待される。

・さかいコミュニティサイクル事業（堺市）

堺市内8か所の駅前や観光拠点にサイクルポートを配置することで、バスや公共交通機関への乗り継ぎの利便性を高め、車利用から自転車や公共交通機関利用への転換を促進することで、二酸化炭素排出量の削減を図る。

なお、平成29年度利用者アンケートより算出した結果、102.9トンの二酸化炭素排出量が削減された。

平成30年度は、利用促進に向けて、堺市HP内のさかいコミュニティサイクルページ及びfacebookを活用し、市内外の多くの方に周知を図った。



サイクルポートマップ

提供：堺市

(3) 今後の取組の方向

人と自然の共生社会、低炭素社会の構築を目指し、健全な水循環形成事業、生物多様性の確保事業、循環型社会の構築事業、世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、平成27年度の関西の温室効果ガス排出量は全国の13.1%であり、関東の1/2の水準となっている。また、対前年度からの削減率は2.3%であり、関東や中部には劣っているものの、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みの成果が表れている。

当プロジェクトに掲げられた4つの主要事業のいずれにおいても平成30年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

3. 平成30年度取組の考察

平成30年度は、関西広域地方計画が掲げる5つの目指すべき姿の実現に向け、8つの主要プロジェクトを構成する様々な事業が各構成機関において進められ、本資料の中でも、代表事例としていくつかの事業について、その進捗状況を説明した。各プロジェクトによって、取り組んだ事業数やその進捗等にばらつきはあったものの、特に進捗が遅れているプロジェクトは認められなかった。

各プロジェクトの進捗説明において挙げられたモニタリング指標であるが、関西国際空港の航空機発着回数やインバウンドの動向のように近年顕著に増加しているものもあれば、地域ブランド登録商標数のように全国的に高い割合を占めている割に変化が見られないものもある。また、平成30年度は大阪北部地震や台風21号による風水害など、関西の都市部においても自然災害が多発し、日常生活や経済活動に大きな影響をもたらした。このように指標ごとにその割合や増減には特徴があることや為替変動や国際情勢、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを考えると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しい。従って、指標の選択や数値の取扱いについては今後の進捗把握作業上の課題とする。

平成31年度も平成30年度に引き続き、主要プロジェクトを構成する様々な事業を進めていく。さらに、今後予定されている取組事業整理の更新作業の中で、昨年度に予定されていたながら実施されなかった事業や、特に進捗が遅れた事業については、関係機関と共に一層の連携・協働を図りながら、取組の着実な推進を実現すべく協議・調整を行う予定である。

参考資料

平成30年度 代表事例リスト

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
関西ゲートウェイ+ネットワーク			
(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業	大阪都市再生環状道路（大和川線）	堺市	
	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線2期事業）	大阪市	
	大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）	近畿地方整備局・兵庫県・神戸市	
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	
	京奈和自動車道	近畿地方整備局	
(2) 関西国際空港などの機能強化事業	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	
(3) 阪神港の国際競争力強化事業	神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	
(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業	堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	
	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	再掲
	和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	
(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線2期事業）	大阪市	再掲
関西成長エンジン			
(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業	和歌山健康寿命延伸産業創出事業	和歌山県	
(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業	うめきた2期の推進	大阪府・大阪市	
	京奈和自動車道	近畿地方整備局	再掲
(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業	グローバルイノベーション創出支援事業	大阪市	
(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業	バッテリー戦略推進センター事業	大阪府	
(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業	環境・省エネビジネス等のアジア展開支援	近畿経済産業局	
	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府・京都市	
(6) 高度な知的人材集積事業	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府・京都市	再掲
(7) 文化産業振興事業	京都クロスメディアパーク整備事業	京都府	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
歴史・文化・おもてなし			
(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備と現場公開	近畿地方整備局	
	平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備	奈良県	
	平城宮跡内イベント展開事業	奈良県	
	山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進	京都府・兵庫県・鳥取県	
	文化庁の関西への移転の推進	京都府・京都市	
	歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進	「近畿歴史まちづくりサミット」参加都市	
(2) 観光ネットワーク強化・形成事業	広域観光周遊促進のための観光地域支援事業	近畿運輸局	
	近畿自動車道紀勢線	近畿地方整備局	
	地域の魅力を活かす地域づくり事業	関西広域連合	
	クルーズ客船の寄港促進事業	和歌山県	
(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業	関西統一交通パスの創設（「KANSAI ONE PASS」）	関西経済連合会	
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
	駐停車対策	大阪市	
	奈良公園バスターミナル事業	奈良県	
(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	再掲
(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業	ラグビーワールドカップ開催準備事業	大阪府他	
	国立京都国際会館の拡充整備の促進等	京都市	
	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催準備	関西広域連合	
京阪神燦々まちづくり			
(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業			
(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業	大阪駅北地区まちづくり基本計画	大阪市	
	三宮周辺地区の再整備	神戸市	
	京都駅西部エリアの活性化推進事業	京都市	
(3) 燦々まちづくりを支える交通基盤事業	大阪都市再生環状道路（大和川線）	堺市	再掲
	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線2期事業）	大阪市	再掲
	大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）	近畿地方整備局・兵庫県・神戸市	再掲
(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	京都市	
(5) ニュータウンの再生・活性化事業	泉北ニュータウンの再生	大阪府・堺市	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
地方都市活カアップ			
(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業	新宮市中心市街地地区都市再生整備計画(都市再構築戦略事業)	和歌山県	
	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県	
(2) 連携中枢都市圏等の形成事業	京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成	舞鶴市他4市2町	
(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業	地域公共交通確保維持改善事業	近畿運輸局	
	地域公共交通網形成計画の策定	京都府	
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
(4) 地方の強みを活かした地域産業活カアップ事業			
(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業	「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組	京都府	
(6) ドクターヘリの活用・充実事業	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	関西広域連合	
	ドクターヘリ運航事業(相互応援協定等)	和歌山県	
農山漁村いきいき			
(1) 「小さな拠点」の形成事業	「道の駅美山ふれあい広場」運営事業	京都府	
	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県	再掲
(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
	地域公共交通網形成計画の策定	京都府	再掲
(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業	なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業	奈良県	
(4) 農業担い手確保事業	農業経営発展サポート	和歌山県	
	NARA女性農業者育成事業	奈良県	
(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業	「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組	京都府	再掲

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
関西強靱化・防災連携			
(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業	防潮堤の津波等浸水対策の推進	大阪府	
	住宅耐震化促進事業・大規模建築物の耐震化促進事業	和歌山県	
	和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	再掲
(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業	寝屋川流域総合治水対策事業	大阪府	
	「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進	近畿地方整備局	
(3) インフラ長寿命化推進事業	大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施	大阪府	
(4) 「命の道」などの防災力向上事業	近畿自動車道紀勢線	近畿地方整備局	再掲
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
	京奈和自動車道	近畿地方整備局	再掲
(5) 防災意識の向上事業	大阪湾BCPの実効性の向上	近畿地方整備局	
	まるごとまちごとハザードマップの推進	近畿地方整備局	
(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業	文化庁の関西への移転の推進	京都府・京都市	再掲
(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業	国際防災・人道支援フォーラム	兵庫県	
環境共生			
(1) 健全な水循環形成事業	琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策	滋賀県	
(2) 生物多様性の確保事業	（吉野熊野国立公園）大台ヶ原自然再生事業	近畿地方環境事務所	
	緑の拠点整備（クールダム）事業	堺市	
(3) 循環型社会の構築事業	大阪湾フェニックス計画	大阪府・兵庫県・大阪市・堺市他	
(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業	関西水素サプライチェーン構想の作成	関西広域連合	
	さかいコミュニティサイクル事業	堺市	